

令和3年度

特別会計及び企業会計
当初予算



甲賀市

令和3年度

特別会計及び企業会計 当初予算

● 当初予算の規模	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	13
● 介護保険特別会計	21
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	34
● 病院事業会計	38
● 水道事業会計	43
● 診療所事業会計	51
● 介護老人保健施設事業会計	56
● 下水道事業会計	61

当初予算の規模

単位：千円、%

会 計 名		年 度	令和3年度	令和2年度	比較	伸率
			A	B	A-B=C	C/B
特別 会 計	国民健康保険		8,496,000	8,579,000	▲ 83,000	▲ 1.0
	後期高齢者医療		2,068,000	2,055,000	13,000	0.6
	介護保険		8,179,000	7,948,000	231,000	2.9
	野洲川基幹水利施設管理事業		47,346	44,847	2,499	5.6
	小 計		18,790,346	18,626,847	163,499	0.9
企 業 会 計	病院事業	収益的支出	828,086	840,694	▲ 12,608	▲ 1.5
		資本的支出	187,692	69,246	118,446	171.1
	水道事業	収益的支出	2,727,999	2,859,964	▲ 131,965	▲ 4.6
		資本的支出	1,538,915	1,708,960	▲ 170,045	▲ 10.0
	診療所事業	収益的支出	234,300	229,400	4,900	2.1
		資本的支出	22,991	11,947	11,044	92.4
	介護老人保健施設事業	収益的支出	329,000	324,700	4,300	1.3
		資本的支出	20,182	13,018	7,164	55.0
	下水道事業	収益的支出	3,587,593	3,662,291	▲ 74,698	▲ 2.0
		資本的支出	3,005,326	2,872,796	132,530	4.6
	小 計		12,482,084	12,593,016	▲ 110,932	▲ 0.9
	合 計		31,272,430	31,219,863	52,567	0.2

国民健康保険特別会計（１）

令和３年度当初予算の概要【市民環境部】

1 令和３年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

市民環境部では、国民健康保険の事業の運営を担っています。
国民健康保険の都道府県単位化に伴い、負担と給付の公平化に向けて、医療費の適正化を目指し保健事業を実施するとともに、誰もが安心して医療が受けられるために国民健康保険財政の安定化を目指します。

【令和３年度事業計画に対する方針】

医療費の適正化に取り組むことを大きな目標とし、特定保健指導の指導終了率の向上や生活習慣病の重症化予防に取り組むとともに、中間評価を行った甲賀市国民健康保険保健事業実施計画(第２期データヘルス計画)（第３期特定健康診査等実施計画）に基づき、将来的な医療費削減を目指します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和３年度当初予算額①			令和２年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,496,000	2,180,060	6,315,940	8,579,000	2,414,783	6,164,217	▲ 83,000	▲ 234,723	151,723
部局合計	8,496,000	2,180,060	6,315,940	8,579,000	2,414,783	6,164,217	▲ 83,000	▲ 234,723	151,723

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	医療費増による保険給付費等の増 【+68,017千円】
	国民健康保険事業費納付金の算出による減 【▲184,851千円】

国民健康保険特別会計（2）

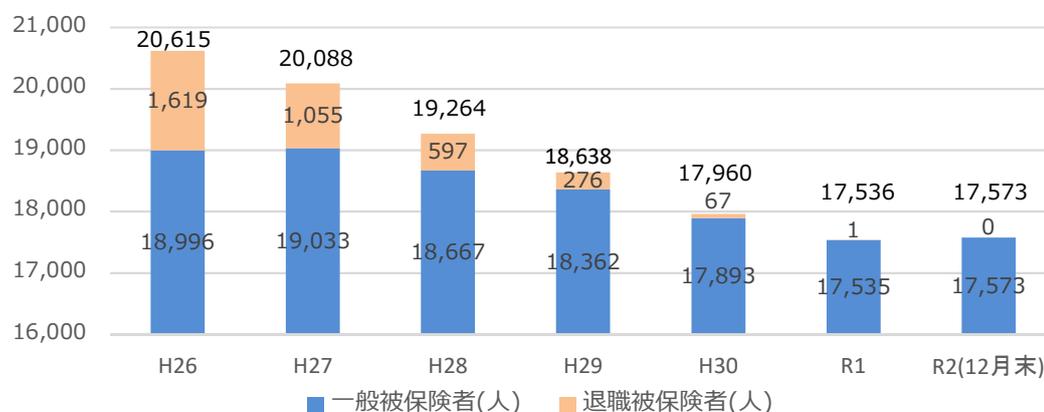
当初予算の概要

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

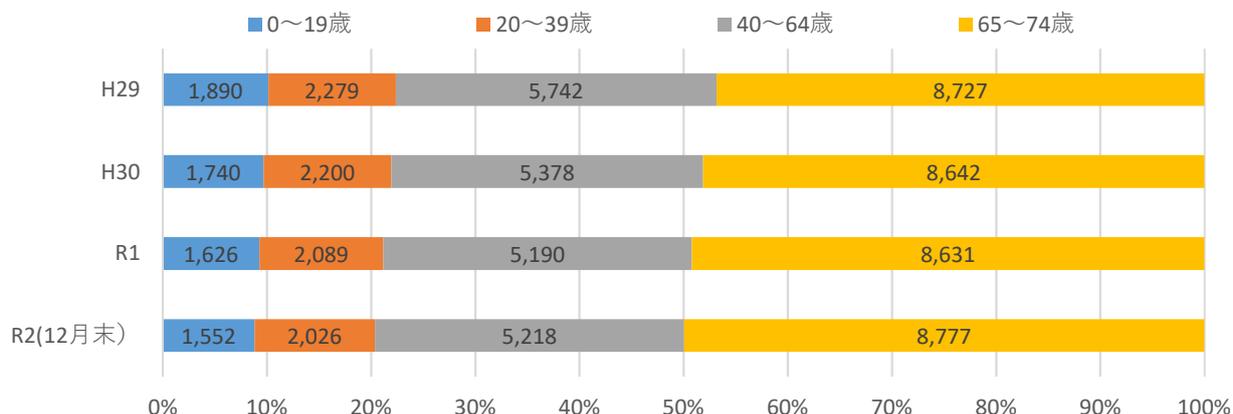
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同被保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



年齢別構成



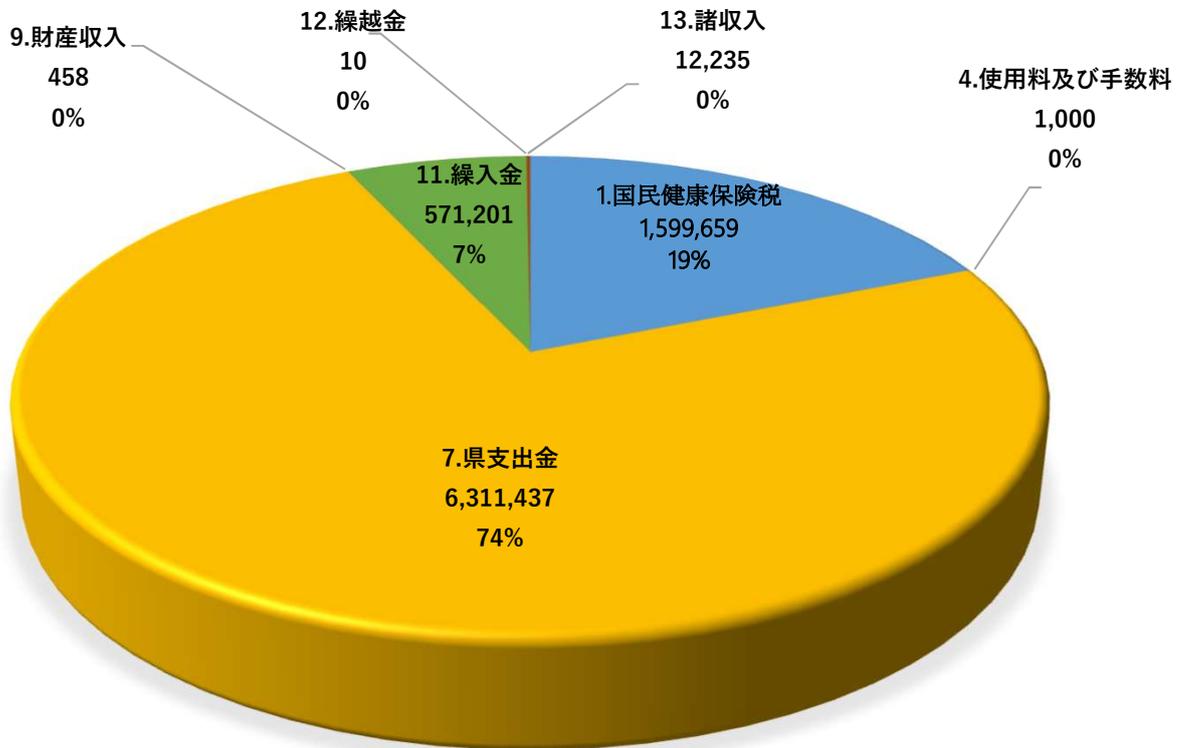
保険給付費の状況

(単位：円、%)

	平成29年度	伸率	平成30年度	伸率	令和元年度	伸率
一般療養給付費 決算額	4,921,951,675	0.6%	4,991,338,166	1.4%	5,143,089,494	3.0%
3年平均伸率						1.7%

国民健康保険特別会計（3）

歳入の状況



(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
1. 国民健康保険税	1,599,659	1,709,721	▲ 110,062	▲ 6.4
4. 使用料及び手数料	1,000	1,200	▲ 200	▲ 16.7
7. 県支出金	6,311,437	6,150,499	160,938	2.6
9. 財産収入	458	598	▲ 140	▲ 23.4
11. 繰入金	571,201	695,662	▲ 124,461	▲ 17.9
12. 繰越金	10	10	0	0.0
13. 諸収入	12,235	12,235	0	0.0
国庫支出金	0	9,075	▲ 9,075	▲ 100.0
合計	8,496,000	8,579,000	▲ 83,000	▲ 1.0

国民健康保険特別会計（４）

1. 国民健康保険税

【R3予算額 1,599,659千円（R2予算額 1,709,721千円、対前年度 △110,062千円、△6.4%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画に基づき、収納率は現年課税分95.92%、滞納繰越分15.75%と見込み、令和2年度調定額に新型コロナウイルス感染症の影響による所得減少を見込み計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和3年度	令和2年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	1,058,001	1,124,888	▲ 66,887
	医療給付費分 滞納繰越分	40,600	45,052	▲ 4,452
	後期高齢者支援金分 現年課税分	354,263	378,724	▲ 24,461
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	11,900	13,176	▲ 1,276
	介護納付金分 現年課税分	126,365	137,745	▲ 11,380
	介護納付金分 滞納繰越分	7,000	7,747	▲ 747
	小 計	1,598,129	1,707,332	▲ 109,203
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	10	300	▲ 290
	医療給付費分 滞納繰越分	1,100	1,254	▲ 154
	後期高齢者支援金分 現年課税分	10	100	▲ 90
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	200	336	▲ 136
	介護納付金分 現年課税分	10	100	▲ 90
	介護納付金分 滞納繰越分	200	299	▲ 99
	小 計	1,530	2,389	▲ 859
合 計		1,599,659	1,709,721	▲ 110,062

国民健康保険特別会計（5）

4.使用料及び手数料

【R3予算額 1,000千円（R2予算額 1,200千円、対前年度 △200千円、△16.7%）】

- 督促手数料 1,000千円 （R2 1,200千円）

7.県支出金

【R3予算額 6,311,437千円（R2予算額 6,150,499千円、対前年度 160,938千円、2.6%）】

- 保険給付費等交付金 6,296,045千円 （R2 6,136,248千円）
 - ・ 普通交付金 6,121,579千円（R2 6,018,977千円）
保険給付費に要した費用が交付される。
 - ・ 特別交付金 174,466千円（R2 117,271千円）
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。
- 保険給付対策費補助金 15,392千円 （R2 14,251千円）
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1 / 2を市町に補助。

国民健康保険特別会計（6）

11.繰入金

【R3予算額 571,201千円（R2予算額 695,662千円、対前年度 △124,461千円、△17.9%）】

- 一般会計繰入金 513,351千円（R2 540,206千円）
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）231,736千円（R2 237,755千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの。
負担割合は県3/4、市1/4。
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）139,654千円（R2 141,018千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で
補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援。
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4。
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 18,200千円（R2 19,600千円）
出産育児一時金27,300千円（1子42万円×65人）の2/3を一般会計から繰入。
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 28,144千円（R2 28,652千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができ
ない特別事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり。
 - ・ その他一般会計繰入金 95,617千円（R2 113,181千円）
 - 福祉医療費助成波及増分 37,760千円
 - 特定健診・特定保健指導事業 20,000千円
 - 事務費拠出金 37,857千円
- 財政調整基金繰入金 57,850千円（R2 155,456千円）
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金。

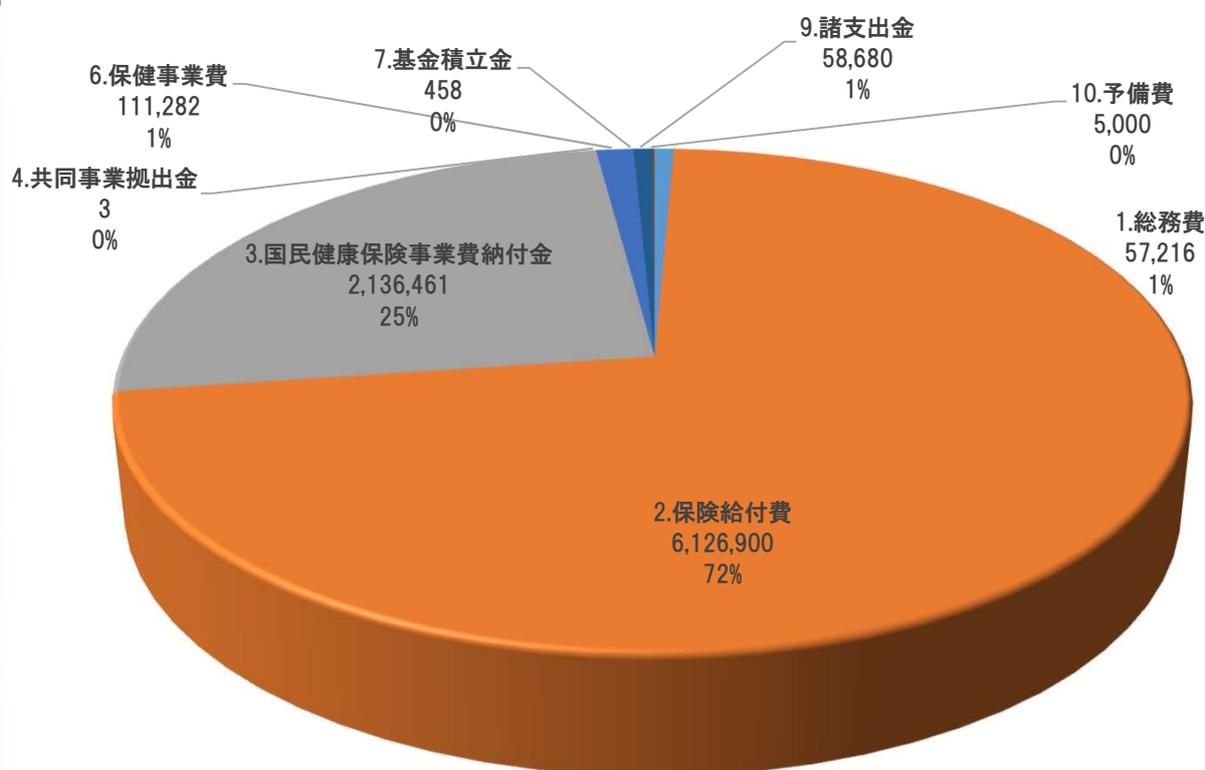
13.諸収入

【R3予算額 12,235千円（R2予算額 12,235千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 延滞金、加算金及び過料 8,100千円（R2 8,100千円）
国保税収納に係る延滞金を計上。
- 雑入 4,135千円（R2 4,135千円）
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金
を計上。

国民健康保険特別会計（7）

歳出の状況



(単位：千円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
1. 総務費	57,216	61,290	▲ 4,074	▲ 6.6
2. 保険給付費	6,126,900	6,058,883	68,017	1.1
3. 国民健康保険事業費納付金	2,136,461	2,321,312	▲ 184,851	▲ 8.0
4. 共同事業拠出金	3	3	0	0.0
6. 保健事業費	111,282	114,072	▲ 2,790	▲ 2.4
7. 基金積立金	458	598	▲ 140	▲ 23.4
9. 諸支出金	58,680	17,842	40,838	228.9
10. 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	8,496,000	8,579,000	▲ 83,000	▲ 1.0

国民健康保険特別会計（8）

1. 総務費

【R3予算額 57,216千円（R2予算額 61,290千円、対前年度 △ 4,074千円、△ 6.6%）】

- 一般管理費 36,944千円（R2 45,948千円）
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上。
- 国民健康保険団体連合会負担金 6,321千円（R2 5,043千円）
- 賦課徴収費 13,621千円（R2 9,976千円）
- 運営協議会費 330千円（R2 323千円）

2. 保険給付費

【R3予算額 6,126,900千円（R2予算額 6,058,883千円、対前年度 68,017千円、1.1%）】

保険給付費については、令和元年度の保険給付費の決算額と納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸びを2.03%で積算。

(単位:千円)

項	目	令和3年度	令和2年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,192,427	5,117,218	75,209
	退職被保険者等療養給付費	500	8,500	▲ 8,000
	一般被保険者療養費	55,589	61,961	▲ 6,372
	退職被保険者等療養費	50	100	▲ 50
	審査支払手数料	18,689	16,421	2,268
高額療養費	一般被保険者高額療養費	823,641	815,538	8,103
	退職被保険者等高額療養費	500	2,370	▲ 1,870
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
	退職被保険者等移送費	10	10	0
出産育児諸費	出産育児一時金	27,300	29,400	▲ 2,100
	支払手数料	14	15	▲ 1
葬祭諸費	葬祭費	6,000	6,250	▲ 250
傷病手当金	傷病手当金	1,080	0	1,080
保険給付費合計		6,126,900	6,058,883	68,017

国民健康保険特別会計（9）

3. 国民健康保険事業費納付金

【R3予算額 2,136,461千円（R2予算額 2,321,312千円、対前年度 △184,851千円、△8.0%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,468,358千円 (R2 1,616,092千円)
- 後期高齢者支援金等分 507,382千円 (R2 522,300千円)
- 介護納付金分 160,721千円 (R2 182,920千円)

4. 共同事業拠出金

【R3予算額 3千円（R2予算額 3千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 共同事業拠出金 3千円 (R2 3千円)

6. 保健事業費

【R3予算額 111,282千円（R2予算額 114,072千円、対前年度 △2,790千円、△2.4%）】

- 保健衛生普及費 14,376千円 (R2 14,059千円)
データヘルス計画に基づく保健事業の実施。
健康アプリ「BIWA-TEKU」事業、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、基本健診受診勧奨通知、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など。
- 疾病予防費 11,800千円 (R2 11,800千円)
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）。
- 傷病見舞金 800千円 (R2 0千円)
自営業者など事業収入の方が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に傷病見舞金を支給。
- 特定健康診査等事業費 84,306千円 (R2 88,213千円)
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施。

国民健康保険特別会計（10）

7. 基金積立金

【R3予算額 458千円（R2予算額 598千円、対前年度 △140千円、△23.4%）】

- 財政調整基金積立金 458千円 （R2 598千円）
財政調整基金の利子分を計上。

9. 諸支出金

【R3予算額 58,680千円（R2予算額 17,842千円、対前年度 40,838千円、228.9%）】

- 償還金及び還付加算金 7,370千円 （R2 7,070千円）
国保税の還付金及び還付加算金を計上。
- 繰出金 51,310千円 （R2 10,772千円）
直営診療施設分を病院会計へ繰出し。

10. 予備費

【R3予算額 5,000千円（R2予算額 5,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 予備費 5,000千円 （R2 5,000千円）
予想外の医療費支出や予算を超過した支出に対応するため準備する費用。

後期高齢者医療特別会計（1）

令和3年度当初予算の概要【市民環境部】

1 令和3年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

市民環境部では、後期高齢者医療制度の運営を担っています。

75歳以上の高齢者が安心して医療が受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、制度の運営に努めています。

【令和3年度事業計画に対する方針】

後期高齢者に対する適正な保険料賦課と徴収を目標とし、医療費の適正化を図るためにジェネリック医薬品の使用促進やいつまでも健康に暮らし続けることができるようフレイル(虚弱) 予防に取り組んでいきます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和3年度当初予算額①			令和2年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,068,000	2,066,356	1,644	2,055,000	2,052,462	2,538	13,000	13,894	▲ 894
部局合計	2,068,000	2,066,356	1,644	2,055,000	2,052,462	2,538	13,000	13,894	▲ 894

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	高齢者人口の増加と医療費の伸びに伴う医療給付費の増【+26,045千円】

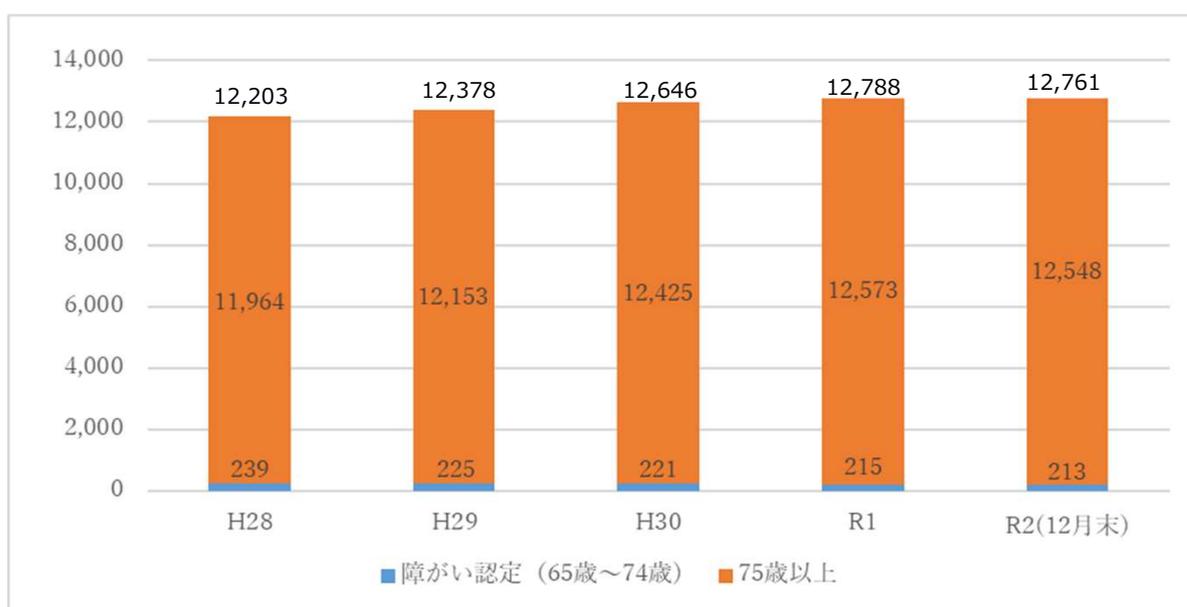
後期高齢者医療特別会計（2）

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行う。

令和3年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・保険証発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分・健康診査経費などを計上。

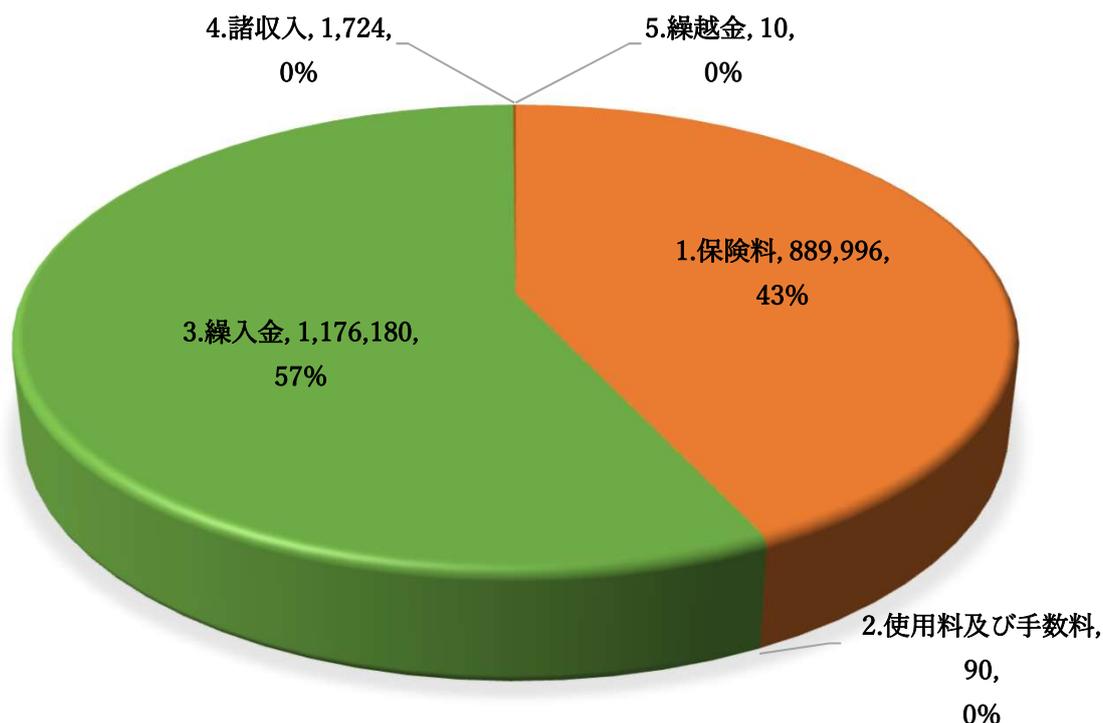
被保険者数の推移



後期高齢者医療特別会計（3）

歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入額の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上。



(単位：千円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
1. 保険料	889,996	892,967	▲ 2,971	▲ 0.3
2. 使用料及び手数料	90	90	0	0.0
3. 繰入金	1,176,180	1,159,315	16,865	1.5
4. 諸収入	1,724	2,024	▲ 300	▲ 14.8
5. 繰越金	10	10	0	0.0
国庫支出金	0	594	▲ 594	▲ 100.0
合計	2,068,000	2,055,000	13,000	0.6

後期高齢者医療特別会計（4）

1. 保険料

【R3予算額 889,996千円（R2予算額 892,967千円、対前年度 Δ 2,971千円、 Δ 0.3%）】

○ 後期高齢者保険料	889,996千円	(R2 892,967千円)
・ 特別徴収保険料	603,190千円	(R2 605,450千円)
・ 普通徴収保険料	286,806千円	(R2 287,517千円)

2. 使用料及び手数料

【R3予算額 90千円（R2予算額 90千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 督促手数料	90千円	(R2 90千円)
---------	------	-----------

3. 繰入金

【R3予算額 1,176,180千円（R2予算額 1,159,315千円、対前年度 16,865千円、1.5%）】

○ 保険基盤安定繰入金	192,566千円	(R2 197,705千円)
広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入。 負担割合は、県3/4、市1/4。 所得等に応じ、7割、5割、2割の軽減。		
○ 保険給付費繰入金	894,981千円	(R2 868,936千円)
広域連合へ支出する医療給付費市負担金分。		
○ 健康診査事業繰入金	16,678千円	(R2 16,532千円)
健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金。		
○ 事務費繰入金	71,955千円	(R2 76,142千円)
広域連合に支出する広域連合負担金、審査支払手数料と一般管理費、賦課徴収費分。		

後期高齢者医療特別会計（5）

4. 諸収入

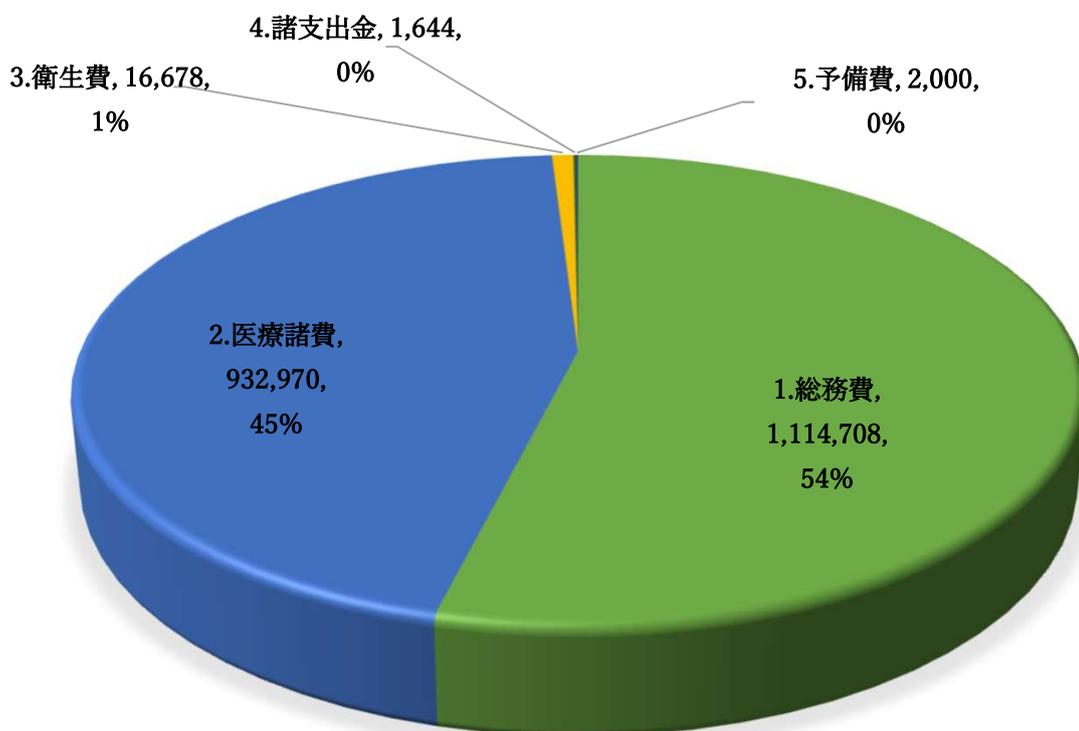
【R3 予算額 1,724千円（R2予算額 2,024千円、対前年度 △300千円、△14.8%）】

- 延滞金、加算金及び過料 80千円（R2 80千円）
保険料収納にかかる延滞金。
- 還付金及び還付加算金 1,634千円（R2 1,534千円）
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分。
- 雑入 10千円（R2 410千円）
後期高齢者医療広域連合補助金等。

後期高齢者医療特別会計（6）

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び市が負担する保険基盤安定負担金の見込等を加えた額を計上。



(単位：千円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
1. 総務費	1,114,708	1,125,415	▲ 10,707	▲ 1.0
2. 医療諸費	932,970	909,509	23,461	2.6
3. 衛生費	16,678	16,532	146	0.9
4. 諸支出金	1,644	1,544	100	6.5
5. 予備費	2,000	2,000	0	0.0
合計	2,068,000	2,055,000	13,000	0.6

後期高齢者医療特別会計（7）

1. 総務費

【R3予算額 1,114,708 千円（R2予算額 1,125,415千円、対前年度 △10,707千円、△ 1.0%）】

- 一般管理費 6,695千円（R2 8,084千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 20,369千円（R2 22,667千円）
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金。
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出。
- 賦課徴収費 5,002千円（R2 3,911千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,082,642千円（R2 1,090,753千円）
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分。

2. 医療諸費

【R3予算額 932,970千円（R2予算額 909,509千円、対前年度 23,461 千円、2.6%）】

- 医療給付費 894,981千円（R2 868,936千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分。
- 審査支払手数料 37,989千円（R2 40,573千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料。

3. 衛生費

【R3予算額 16,678千円（R2予算額 16,532千円、対前年度 146千円、0.9%）】

- 予防費 16,678千円（R2 16,532千円）
健診事業にかかる経費。

後期高齢者医療特別会計（8）

4. 諸支出金

【R3予算額 1,644千円（R2予算額 1,544千円、対前年度 100千円、6.5%）】

○ 保険料還付金	1,601千円	（R2	1,501円）
○ 還付加算金	33千円	（R2	33千円）
○ 一般会計繰出金	10千円	（R2	10千円）

5. 予備費

【R3予算額 2,000千円（R2予算額 2,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 予備費	2,000千円	（R2	2,000千円）
-------	---------	-----	----------

予想外の予算支出に対応するため準備する費用。

介護保険特別会計（１）

令和３年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和３年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

甲賀市第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標に事業を実施します。

【令和３年度事業計画に対する方針】

甲賀市第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の１年目として、以下の６つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

« 計画の基本的方向 »

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしができるまちづくりの推進

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市第８期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和３年度当初予算額①			令和２年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
福祉医療政策課	21,119	9,648	11,471	21,371	8,674	12,697	▲ 252	974	▲ 1,226
長寿福祉課	7,980,709	2,906,224	5,074,485	7,748,615	2,860,284	4,888,331	232,094	45,940	186,154
すこやか支援課	177,172	87,659	89,513	178,014	90,178	87,836	▲ 842	▲ 2,519	1,677
部局合計	8,179,000	3,003,531	5,175,469	7,948,000	2,959,136	4,988,864	231,000	44,395	186,605

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
福祉医療政策課	在宅医療と介護連携の推進経費の増【+4,919千円】、フレイル予防事業の減【▲2,383千円】
	在宅医療コーディネーター、事務職員に係る経費の減【▲2,788千円】
長寿福祉課	報酬改定・介護認定者の増に伴う介護給付費の増【+261,088千円】
	緩和型サービス移行に伴う総合事業のサービス負担金の減【▲31,479千円】
すこやか支援課	地域包括支援センター業務委託準備に係る経費の増【+448千円】
	地域包括支援センター事務員に係る経費の減【▲2,628千円】

介護保険特別会計（2）

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

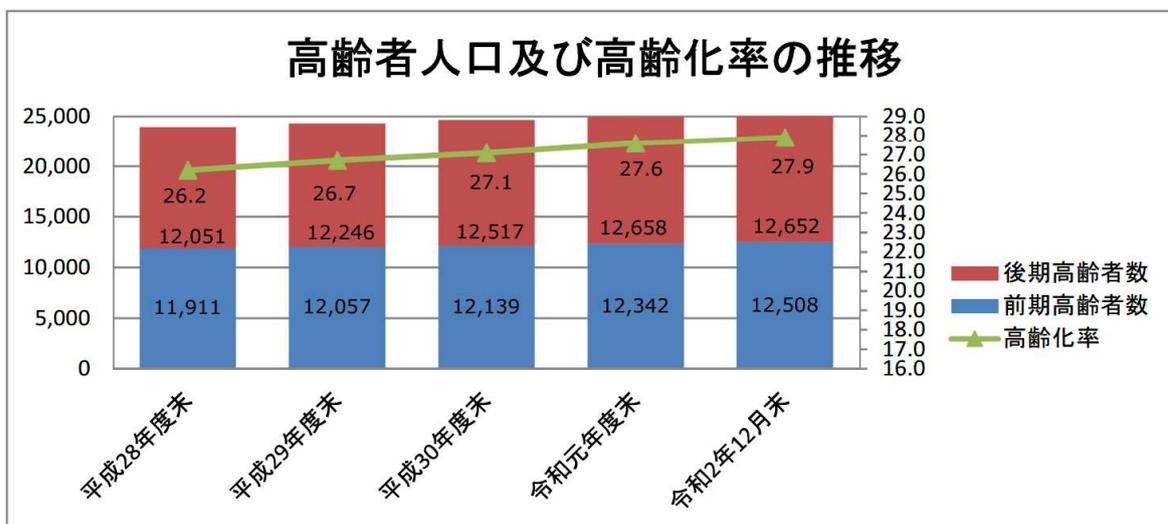
	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年 12 月
水口地域	40,743	40,935	41,068	41,236	41,260
土山地域	7,740	7,553	7,465	7,340	7,247
甲賀地域	10,257	10,119	10,014	9,853	9,777
甲南地域	20,900	20,823	20,846	20,887	20,856
信楽地域	11,947	11,700	11,440	11,194	11,057
合計	91,587	91,130	90,833	90,510	90,197

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年 12 月末
高齢者数	23,962	24,303	24,656	25,000	25,160
うち前期高齢者数	11,911	12,057	12,139	12,342	12,508
うち後期高齢者数	12,051	12,246	12,517	12,658	12,652
高齢化率	26.2	26.7	27.1	27.6	27.9

高齢者人口及び高齢化率の推移



介護保険特別会計（3）

③ 第1号被保険者数

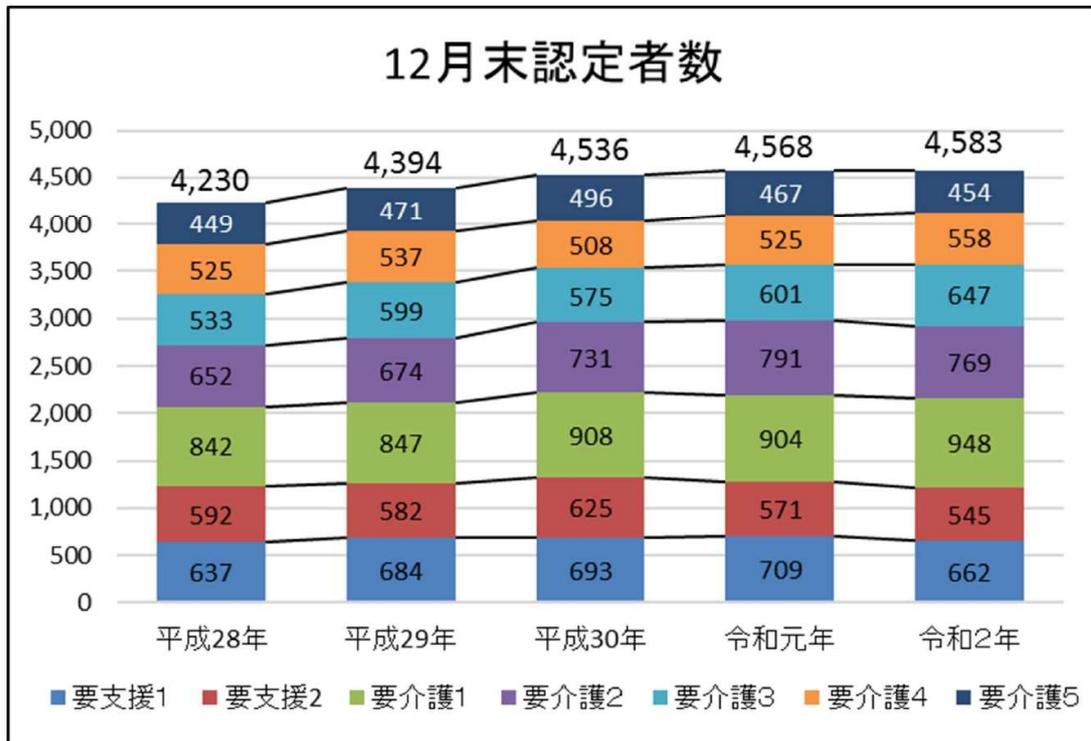
(単位：人)

	令和元年 12 月末	令和 2 年 12 月末	比較
第 1 号被保険者	24,863	25,117	254

④ 認定者数

(単位：人)

	平成 28 年 12 月末	平成 29 年 12 月末	平成 30 年 12 月末	令和元年 12 月末	令和 2 年 12 月末
要支援 1	637	684	693	709	662
要支援 2	592	582	625	571	545
要介護 1	842	847	908	904	948
要介護 2	652	674	731	791	769
要介護 3	533	599	575	601	647
要介護 4	525	537	508	525	558
要介護 5	449	471	496	467	454
合計	4,230	4,394	4,536	4,568	4,583



介護保険特別会計（４）

当初予算の規模

【前年度比較】

（単位：千円）

	款 別	令和 3 年度 当初予算額	令和 2 年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,770,612	1,730,566	40,046	2.31
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,892,994	1,816,150	76,844	4.23
	4. 支払基金交付金	2,114,157	2,046,452	67,705	3.31
	5. 県支出金	1,166,818	1,123,433	43,385	3.86
	6. 財産収入	399	228	171	75.00
	7. 繰入金	1,231,919	1,227,570	4,349	0.35
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	901	2,401	△1,500	△62.47
		合 計	8,179,000	7,948,000	231,000
歳 出	1. 総務費	98,393	94,460	3,933	4.16
	2. 保険給付費	7,639,757	7,378,669	261,088	3.54
	4. 保健福祉事業費	14,500	14,500	0	0.00
	5. 地域支援事業費	421,651	455,843	△34,192	△7.50
	6. 基金積立金	399	228	171	75.00
	7. 公債費	100	100	0	0
	8. 諸支出金	3,200	3,200	0	0
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0
		合 計	8,179,000	7,948,000	231,000
	収 支 差 引	0	0	0	0

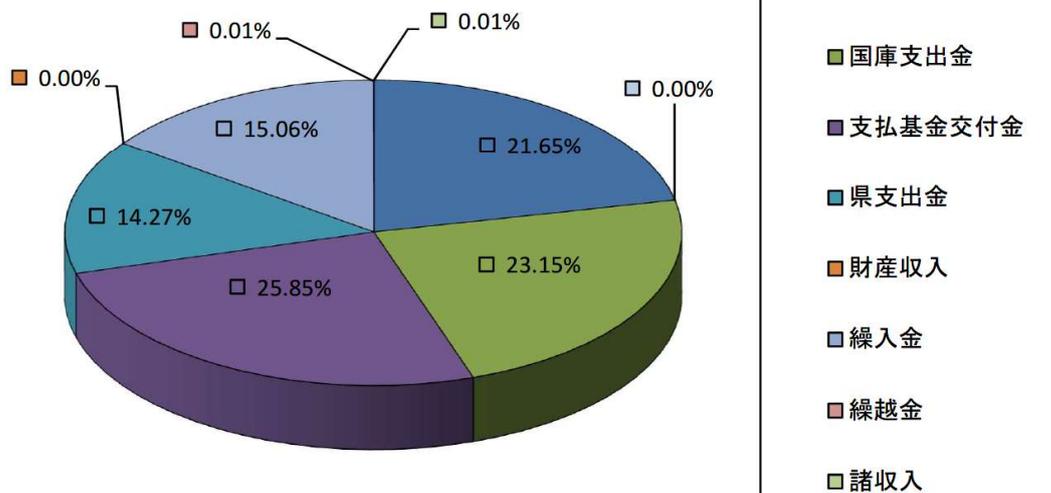
介護保険特別会計（５）

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,770,612	21.65
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,892,994	23.15
支払基金交付金	2,114,157	25.85
県支出金	1,166,818	14.27
財産収入	399	0.00
繰入金	1,231,919	15.06
繰越金	1,000	0.01
諸収入	901	0.01
計	8,179,000	100.00

歳入構成

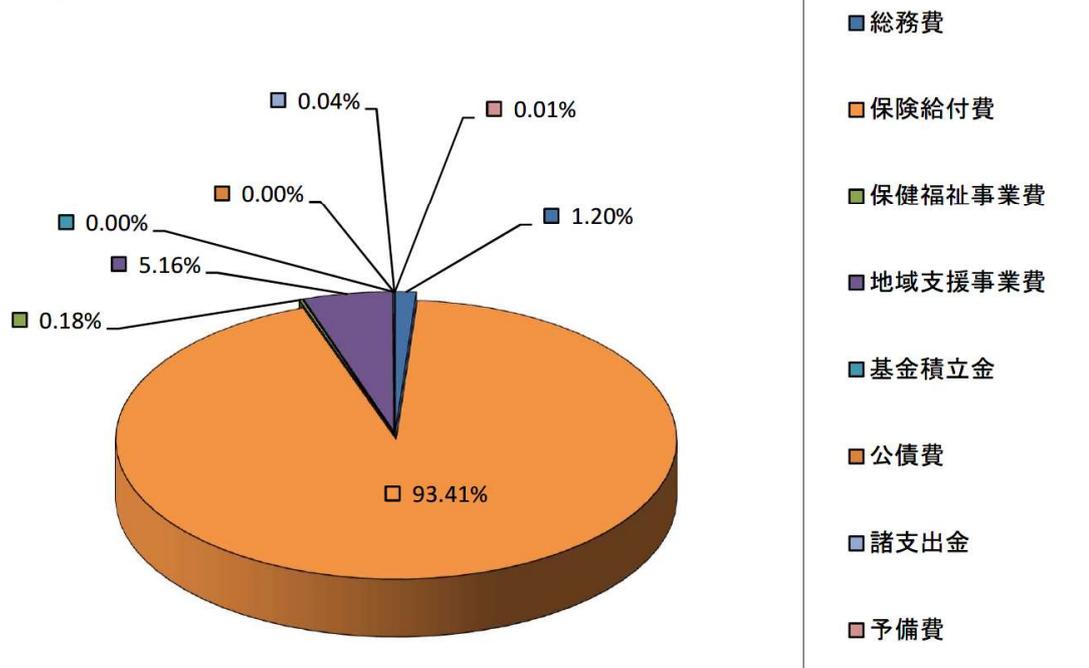


介護保険特別会計（6）

歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（%）
総務費	98,393	1.20
保険給付費	7,639,757	93.41
保健福祉事業費	14,500	0.18
地域支援事業費	421,651	5.16
基金積立金	399	0.00
公債費	100	0.00
諸支出金	3,200	0.04
予備費	1,000	0.01
計	8,179,000	100.00

歳出構成



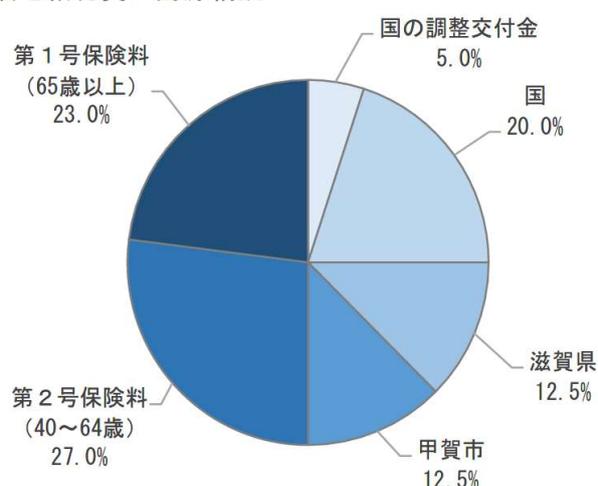
介護保険特別会計（7）

歳入

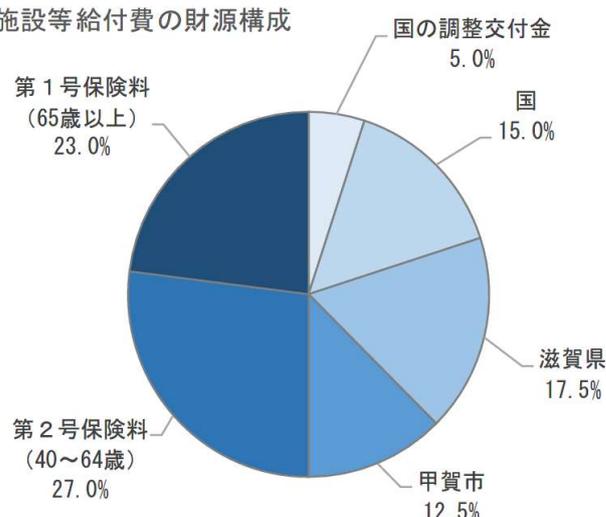
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

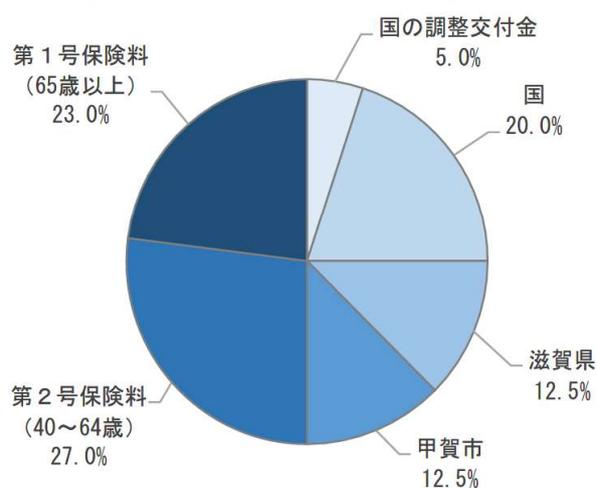


施設等給付費の財源構成

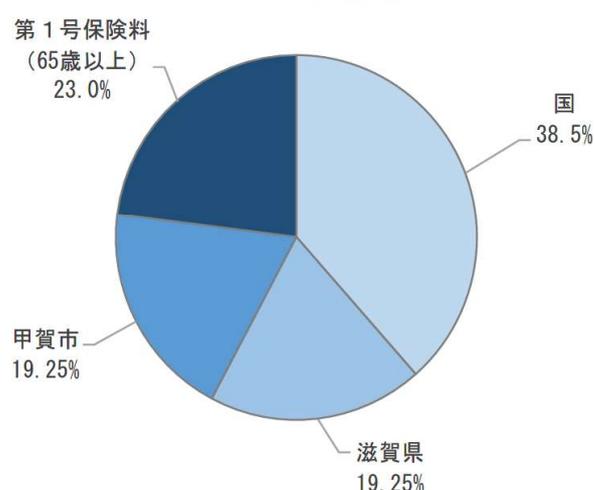


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とでは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

介護保険特別会計（８）

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理等を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	6,935	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 940 通信運搬費 3,738
小事業	収納事務経費	国庫		
担当課	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他	281	
		一般財源	6,654	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	16,539	・介護認定審査会 委員報酬 12,591 通信運搬費 2,623
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
担当課	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	16,539	
中事業	認定調査経費	事業予算額	54,607	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 14,972 手数料 23,540 業務委託料 8,831
小事業	認定調査経費	国庫		
担当課	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	54,607	
中事業	運営協議経費	事業予算額	301	・介護保険運営協議会 委員報酬 270 通信運搬費 15
小事業	運営協議経費	国庫		
担当課	介護保険事業計画の事業の進捗管理を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	301	

介護保険特別会計（９）

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得により1割から3割で、その他は保険給付費で負担されます。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,657,729	負担金 2,657,729
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	657,577	
担当課	訪問サービス、通所サービス	県費	339,070	
長寿福祉課	などの利用料の9～7割を負担します。	その他	717,587	
		一般財源	943,495	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,274,478	負担金 1,274,478
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	318,620	
担当課	地域密着型通所介護、認知症	県費	159,309	
長寿福祉課	対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	その他	344,109	
		一般財源	452,440	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,775,139	負担金 2,775,139
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	555,028	
担当課	介護老人福祉施設、介護老人	県費	485,649	
長寿福祉課	保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	その他	749,288	
		一般財源	985,174	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	384,546	負担金 384,546
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	96,136	
担当課	居宅介護サービス計画に係る	県費	48,068	
長寿福祉課	費用を負担します。	その他	103,827	
		一般財源	136,515	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	195,917	負担金 195,917
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	39,624	
担当課	低所得者に対し、介護施設入	県費	33,844	
長寿福祉課	所や短期入所サービスの食費や居住費の軽減を行います。	その他	52,897	
		一般財源	69,552	

介護保険特別会計（10）

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,500	介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	12,484	
担当課	要介護 4・5 の認定を受けた	県費		
長寿福祉課	高齢者等を月 15 日以上在宅 で介護する家族に在宅寝たき り高齢者等介護激励金を支給 します。	その他	300	
		一般財源	1,716	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス 事業費（第1号事業）	事業予算額	131,995	負担金 127,993
小事業	介護予防・生活支援サービス 事業費（第1号事業）	国庫	40,833	
担当課	要支援者に対し、要介護状態	県費	16,398	
長寿福祉課	になることの予防、悪化予防、 改善のため総合事業を実施し ます。	その他	35,419	
		一般財源	39,345	

介護保険特別会計（11）

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	53,223	・チェックリストによる実態把握
小事業	一般介護予防事業費	国庫	13,197	通信運搬費
担当課	地域の実情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。 軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。 ボランティア活動を通じて介護予防を推進し、ボランティアポイント制度を実施します。 地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。	県費	6,597	135
すこやか支援課		その他	14,690	一般職給
		一般財源	18,739	11,502
				業務委託料
				7,844
				講師謝礼
				144
				・ボランティアポイント制度の実施
				業務委託料
				990
				・在宅リハビリテーション事業
				・地域リハビリテーションマネジメント事業
				業務委託料
				7,830

介護保険特別会計（12）

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算	
中事業	地域包括支援センター運営費	事業予算額	118,161	・総合事業相談の実施 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的マネジメント事業 ・介護予防マネジメント事業 ・地域ケア会議の実施 ・地域包括支援センター業務委託	
小事業	地域包括支援センター運営費	国庫	34,679		一般職給 42,900
担当課	地域包括ケアシステム構築に	県費	17,339		講師謝礼 132
すこやか支援課	向けて、関係機関・団体等との協議・検討を通じて、地域の課題を抽出し、自助、互助、共助の取組や施策の課題に関する検討、助言を行います。	その他			調査協力謝礼 1,110
		一般財源	66,143		負担金 12,470 業務委託料 6,782
中事業	任意事業費	事業予算額	2,470	・介護者家族への交流会開催事業補助金 ・認知症キャラバンメイト業務委託	
小事業	任意事業費	国庫	730		業務委託料 2,090
担当課	介護者サロンの開催事業等の	県費	365		補助金 380
すこやか支援課	支援をします。 認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。	その他			
		一般財源	1,375		
中事業	任意事業費	事業予算額	67,573	・介護用品購入費助成事業 ・配食サービス事業 ・成年後見制度利用支援	
小事業	任意事業費	国庫	18,700		老人福祉扶助費 51,000
担当課	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。	県費	9,350		業務委託料 7,560
長寿福祉課	疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。 成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。	その他			補助金 360
		一般財源	39,523	老人福祉扶助費 3,696	

介護保険特別会計（13）

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	21,119	・在宅医療相談窓口設置 ・啓発のための研修会の開催 ・在宅療養をしやすい環境づくり
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,648	
担当課	地域包括ケアシステムの構築	県費	3,823	
福祉医療政策課	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	その他		
		一般財源	9,648	非常勤職員報酬 4,817 講師謝礼 1,240 業務委託料 12,000
中事業	生活支援体制整備事業費	事業予算額	7,537	・コーディネーターの活動支援や協議体の運営
小事業	生活支援体制整備事業費	国庫	4,635	
担当課	高齢者の生活支援等のサービス体制整備を目的に、地域の	県費	1,444	
長寿福祉課	社会資源の開発やネットワーク構築を行います。	その他		
		一般財源	1,458	業務委託料 7,500
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額	3,318	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症カフェ開設、運営補助
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,277	
担当課	認知症になっても住み慣れた	県費	639	
すこやか支援課	地域で安心して暮らし続けられるように、認知症に関する早期診断・早期対応をはじめとした適切かつ継続的な支援体制を構築し、地域での介護家族の交流活動を支援します。	その他		
		一般財源	1,402	非常勤職員報酬 1,495 補助金 300

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（１）

令和３年度当初予算の概要【産業経済部】

1 令和３年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【令和３年度事業計画に対する方針】

事業費が増加する傾向となりますが、老朽化が急激に進行する施設を計画的に修繕していくことにより、農業用水を確保し、農業生産基盤の安定を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

関係４市とも協議し、出来る限り補助事業を活用し、施設の維持経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和３年度当初予算額①			令和２年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	47,346	6,062	41,284	44,847	6,128	38,719	2,499	▲ 66	2,565
部局合計	47,346	6,062	41,284	44,847	6,128	38,719	2,499	▲ 66	2,565

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の老朽化に伴う維持修繕費の増【+2,363千円】
	光ファイバー回線使用料の増【+454千円】

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（２）

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和3年度	令和2年度	比較	伸率
	A	B	A-B=C	C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	47,346	44,847	2,499	5.6

●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

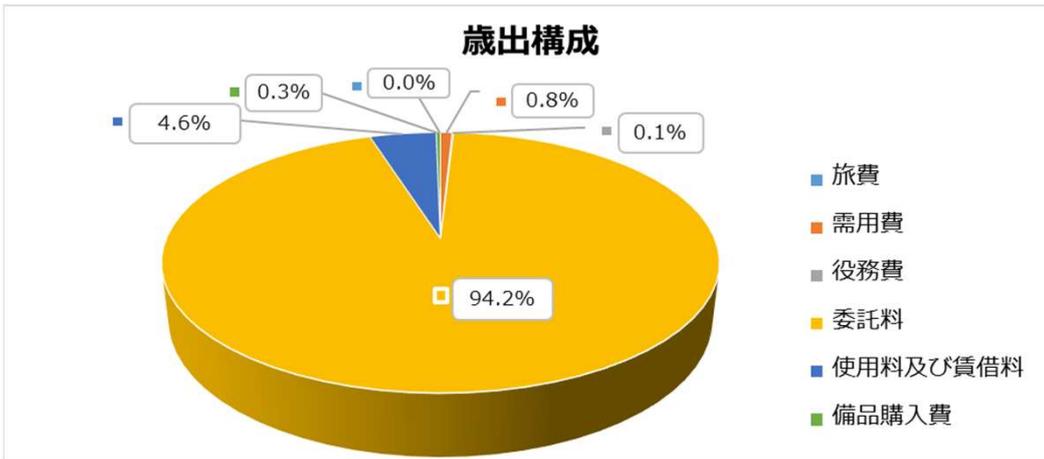
	令和3年度		令和2年度	比較	伸率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
分担金および負担金	19,593	41.4	18,757	836	4.5
県支出金	21,679	45.8	19,950	1,729	8.7
繰入金	6,062	12.8	6,128	△66	△1.1
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	47,346	100.0	44,847	2,499	5.6

【歳出】

(単位:千円・%)

	令和3年度		令和2年度	比較	伸率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
旅費	16	0.0	16	0	0
需用費	357	0.8	829	△472	△56.9
役務費	42	0.1	42	0	0
委託料	44,593	94.2	42,230	2,363	5.6
使用料及び賃借料	2,184	4.6	1,730	454	26.2
備品購入費	154	0.3	0	154	
歳出合計	47,346	100.0	44,847	2,499	5.6

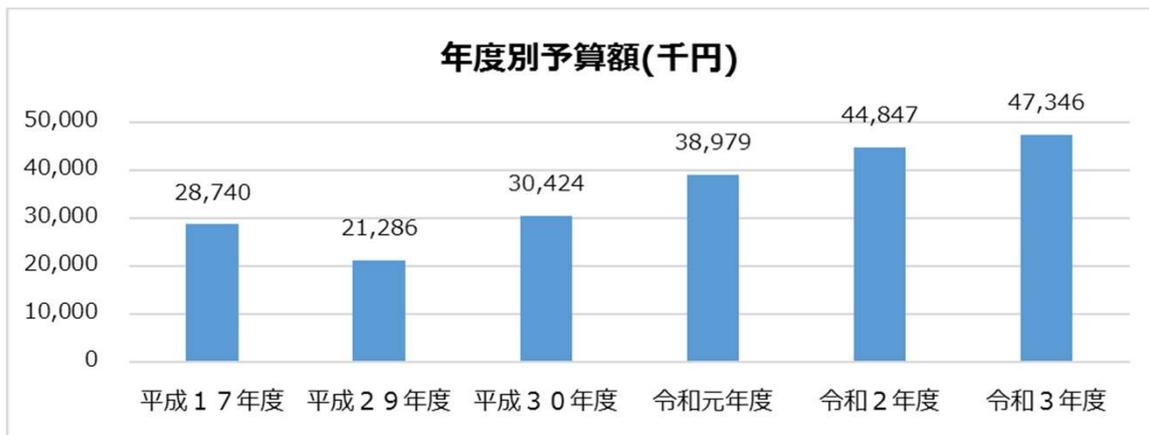
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（3）



●当初予算の推移

(単位:千円)

年度	H17年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
金額	28,740	21,286	30,424	38,979	44,847	47,346



野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（４）

●関係5市負担金率表(令和元年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.2	16.5	20.5	21.1	21.7	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.9	56.1	100

●おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 10,082 千円

- ・管理システム点検整備等業務委託
- ・洪水吐ゲート遠隔操作機器更新 他

野洲川ダム 31,901 千円

- ・堤体観測点検業務委託
- ・堤体観測データ収録装置更新 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 120 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 2,490 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム



病院事業会計（1）

令和3年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和3年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

地域に密着した公立病院として住民の健康の維持・増進を進めます。

そのためにも、適切な医療サービスの提供はもとより在宅医療など地域医療の安定的な提供に貢献してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症対応については国や県、市の対策を踏まえ公的病院としての責務を最大限に果たしてまいります。

【令和3年度事業計画に対する方針】

収益的収支については、令和2年度の新型コロナウイルス感染症による患者の減少を早期に回復することを重点目標として、地域連携室業務を軸に関係医療機関との連携を推進し入院患者の確保を図ると共に、外来については受診案内はもとより健康診断、各種検査など健康増進についても発信し患者の確保を図ります。

また、資本的収支については、医療機器の更新及び施設の計画的維持管理を行います。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀地域医療審議会及び本審議会に設置される信楽中央病院部会のご意見を踏まえて次期病院改革プランを策定します。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和3年度 当初予算額①	令和2年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	828,086	840,694	▲ 12,608
	収益的支出	828,086	840,694	▲ 12,608
	資本的収入	155,035	43,270	111,765
	資本的支出	187,692	69,246	118,446

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	市補助金について、令和2年度に引き続き経営支援分として50,000千円(増減なし)
	資本的支出について、電子カルテシステム更新、空調設備更新工事などの整備のための増(+118,446千円)

病院事業会計（２）

令和３年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

８２８，０８６千円（前年度比１２，６０８千円減 １．５％減）

【事業方針】

地域の中核病院として住民の健康維持・増進を図り、在宅医療を推進するためより良い医療を提供すると共に、医療・保健・福祉サービスの提供機関との連携を進めます。

また、甲賀市立信楽中央病院新改革プランの次期プランの策定を行うと共に、経営の改善に向けた検討を行い収支の改善を図ります。

【収入】

- 住みなれた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供
- 医療機関の連携強化を図り病床利用率７５％をめざします。
- 外来患者数の増加を図るため病院内外における適切な医療サービスの提供
- 特別減収対策企業債の借入

【支出】

- 経営改善アドバイザー業務委託
- オンライン資格認証システム導入経費
- 新型コロナウイルス感染症対策経費（診療材料費等）

第４条 予算（資本的事業）

１８７，６９２千円（前年度比１１８，４４６千円増 １７１．１％増）

【事業方針】

安心安全な医療を提供するために医療機器及び施設の更新を計画的に資本投資します。

【収入】

- 医療機器更新に係る一般会計及び国民健康保険特別会計からの補助金
- 企業債償還に係る一般会計からの補助金
- 空調設備更新工事に係る企業債の借入

【支出】

- 建設改良事業の実施 医療機器の更新(電子カルテシステム更新、汚物洗浄消毒器等) 空調設備更新工事
- 企業債の償還元金

病院事業会計（3）

令和3年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業収益			828,086	840,694	△ 12,608		
	1. 医業収益		623,830	633,526	△ 9,696		
		1. 入院収益	289,200	289,901	△ 701	入院収益	289,200
		2. 外来収益	252,996	263,880	△ 10,884	外来収益	252,996
		3. その他医業収益	81,634	79,745	1,889	室料収益	9,696
						受託事業収益	17,777
						その他医業収益	15,430
						他会計負担金	38,731
	2. 医業外収益		204,246	207,158	△ 2,912		
		1. 受取利息及び配当金	1	2	△ 1	預金利息	1
		2. 他会計補助金	148,711	145,558	3,153	他会計補助金	148,711
		3. 他会計負担金	38,074	37,859	215	他会計負担金	38,074
		4. 長期前受金戻入	13,884	21,255	△ 7,371	国庫補助長期前受金戻入	2,683
						一般会計繰入金	11,201
						長期前受金戻入	
		5. その他医業外収益	2,564	2,484	80	その他医業外収益	2,564
		6. 補助金	1,012	0	1,012	国庫補助金	1,012
	3. 特別利益		10	10	0		
		1. 過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10

病院事業会計（４）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業費用			828,086	840,694	△ 12,608		
	1. 医療費用		814,695	827,217	△ 12,522		
		1. 給与費	541,126	551,623	△ 10,497	報 酬	19,425
						給 料	225,897
						手 当	160,556
						賞 与 引 当 金 繰 入	30,239
						法 定 福 利 費	103,247
						退 職 給 付 引 当 金 繰 入	1,762
		2. 材料費	96,448	102,830	△ 6,382	薬 品 費	61,000
						診 療 材 料 費	22,286
						医 療 消 耗 備 品 費	1,230
						給 食 材 料 費	11,932
		3. 経費	124,540	123,202	1,338	厚 生 福 利 費	510
						報 償 費	120
						旅 費	239
						消 耗 品 費	3,854
						消 耗 備 品 費	1,100
						光 熱 水 費	14,850
						燃 料 費	2,193
						食 料 費	4
						印 刷 製 本 費	455
						修 繕 費	6,302
						保 険 料	1,018
						交 際 費	110
						賃 借 料	15,249
						委 託 料	74,878
						手 数 料	1,757
						通 信 運 搬 費	1,268
						諸 会 費	500
						雑 費	133
		4. 減価償却費	36,409	46,818	△ 10,409	減 価 償 却 費	36,409
		5. 資産減耗費	14,516	1,200	13,316	た な 卸 資 産 減 耗 費	500
						固 定 資 産 除 却 費	14,016

病院事業会計 (5)

	6. 研究研修費	1,656	1,544	112	図書費	600
					旅費	612
					研修費	444
	2. 医業外費用	12,381	12,467	△ 86		
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,589	8,852	737	企業債利息	9,589
	2. 消費税及び地方消費税	2,782	3,605	△ 823	消費税及び地方消費税	2,782
	3. 雑支出	10	10	0	雑支出	10
	3. 特別損失	10	10	0		
	1. 過年度損益修正損	10	10	0	過年度損益修正損	10
	4. 予備費	1,000	1,000	0		
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000

資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
1. 資本的収入			155,035	43,270	111,765		
	1. 補助金		85,035	43,270	41,765		
		1. 補助金	85,035	43,270	41,765	他会計補助金	85,035
	2. 企業債		70,000	0	70,000		
		1. 企業債	70,000	0	70,000	企業債	70,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
1. 資本的支出			187,692	69,246	118,446		
	1. 建設改良費		124,006	6,488	117,518		
		1. 改良事業費	124,006	6,488	117,518	建物	75,800
						器具及び備品	48,206
	2. 企業債償還金		61,886	60,958	928		
		1. 企業債償還金	61,886	60,958	928	償還元金	61,886
	3. 貸付金		1,800	1,800	0		
		1. 貸付金	1,800	1,800	0	長期貸付金	1,800

水道事業会計（1）

令和3年度当初予算の概要【上下水道部】

1 令和3年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針に基づき、市民の日々の生活や経済活動に欠かすことのできない水道水を安全で安定的に供給し続けるため、計画的な資産管理により財政収支の見通しを立て健全な運営に努めます。

【令和3年度事業計画に対する方針】

第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、持続可能な水道事業の運営を図るため、漏水調査や計画的な水道施設及び管路の更新、整備を進め有収率の向上を図ります。また、水源施設等への監視カメラ設置により、危機管理対策も講じていきます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

中長期経営戦略において、建設改良費の平準化ならびに発行企業債の上限設定により、運営基盤の健全性を堅持します。また、水道施設の統廃合による撤去費等のコスト削減を行い効率的な事業運営に取り組めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和3年度 当初予算額①	令和2年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,033,477	3,312,647	▲ 279,170
	収益的支出	2,727,999	2,859,964	▲ 131,965
上水道課	資本的収入	703,415	594,434	108,981
	資本的支出	1,538,915	1,708,960	▲ 170,045

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	水道事業変更認可申請書作成業務の増【+49,401千円】、県用水受水費の減【▲65,280千円】
上水道課	建設改良費（委託料・工事費）の減【▲148,605千円】、固定資産売却益の減【▲201,088千円】

水道事業会計（２）

主要事業の予算

《水道事業会計》

(単位：千円)

No	種別	事業名及び概要		令和3年当初予算額		予算の内訳		
1		事業名		施設更新事業		事業予算額 246,033		
		予算書頁	187	安全な水の安定供給のため、アセットマネジメント(資産管理)計画(平成29年度未策定)に基づき施設の更新を進めます。	国庫		・委託料 ・工事費	61,203 184,830
					県費			
					地方債			
					その他	12,858		
担当課	上水道課	一般財源	233,175					
2		事業名		老朽管更新事業		事業予算額 797,133		
		予算書頁	187	安全な水の安定供給のため、アセットマネジメント(資産管理)計画(平成29年度未策定)に基づき管路の更新を進めます。	国庫		・委託料 ・工事費	101,089 696,044
					県費			
					地方債	400,000		
					その他	199,030		
担当課	上水道課	一般財源	198,103					

水道事業会計（3）

収益的収支においては、給水人口や給水量の減少に伴い料金収入の減少を見込んでいます。また、中長期的にも給水収益の減少が予測される中、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、漏水調査に基づく水道管の修繕を継続するとともに、ブロック給水監視システムを設置し、きめ細やかな取り組みを進め、有収率の向上に努めます。

また、引き続き24時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。

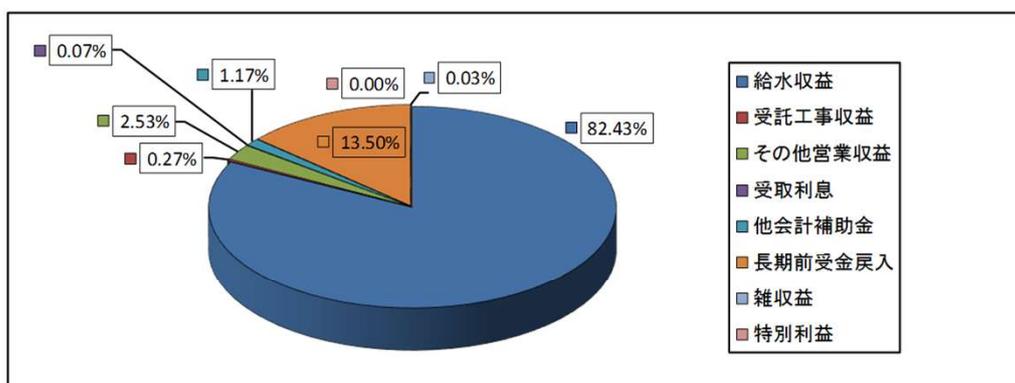
施設整備においては、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、老朽管布設替工事、施設の改良・更新工事を進めるとともに、下水道事業などに伴う整備を行います。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
収益	3,033,477	3,312,647	▲ 279,170	▲ 8.4	
費用	2,727,999	2,859,964	▲ 131,965	▲ 4.6	
収支	305,478	452,683	▲ 147,205	▲ 32.5	

収益構成

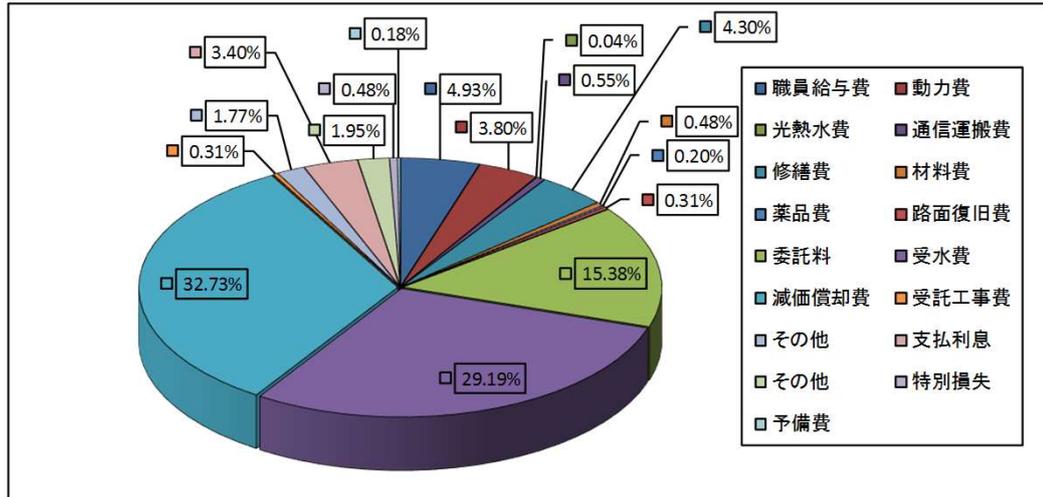


〔単位：千円、% 消費税込み〕

収益		令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
営業収益	給水収益	2,500,580	2,581,841	▲ 81,261	▲ 3.1	水道料金
	受託工事収益	8,300	15,300	▲ 7,000	▲ 45.8	
	その他営業収益	76,593	76,173	420	0.6	
営業外収益	受取利息	2,221	2,694	▲ 473	▲ 17.6	
	他会計補助金	35,377	29,745	5,632	18.9	
	長期前受金戻入	409,641	405,060	4,581	1.1	
	雑収益	763	744	19	2.6	
	特別利益	2	201,090	▲ 201,088	▲ 100.0	
	計	3,033,477	3,312,647	▲ 279,170	▲ 8.4	

水道事業会計（４）

費用構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
職員給与費	134,338	158,098	▲ 23,760	▲ 15.0	
動力費	103,558	104,944	▲ 1,386	▲ 1.3	
光熱水費	1,179	1,356	▲ 177	▲ 13.1	
通信運搬費	15,102	15,985	▲ 883	▲ 5.5	
修繕費	117,351	118,209	▲ 858	▲ 0.7	
材料費	13,100	13,640	▲ 540	▲ 4.0	
薬品費	5,568	5,473	95	1.7	
路面復旧費	8,500	8,500	0	0.0	
委託料	419,543	379,433	40,110	10.6	
受水費	796,096	861,376	▲ 65,280	▲ 7.6	
減価償却費	892,978	888,482	4,496	0.5	
受託工事費	8,300	15,300	▲ 7,000	▲ 45.8	
その他	48,145	52,954	▲ 4,809	▲ 9.1	
営業外費用					
支払利息	92,820	107,961	▲ 15,141	▲ 14.0	
その他	53,242	53,252	▲ 10	▲ 0.0	
特別損失	13,179	70,001	▲ 56,822	▲ 81.2	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	2,727,999	2,859,964	▲ 131,965	▲ 4.6	

水道事業会計（５）

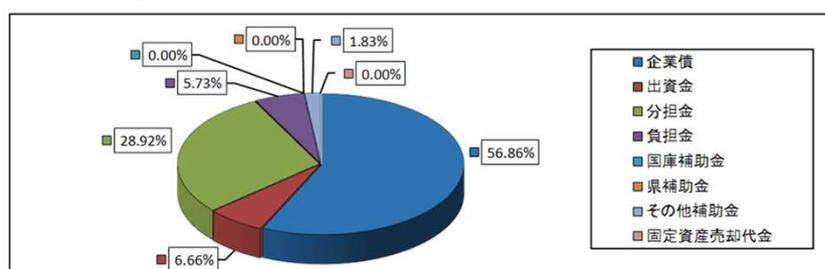
○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
収入	703,415	594,434	108,981	18.3	
支出	1,538,915	1,708,960	▲ 170,045	▲ 10.0	
収支	▲ 835,500	▲ 1,114,526	279,026	▲ 25.0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額835,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,612千円、当年度分損益勘定留保資金509,425千円、繰越利益剰余金処分額250,463千円で補てんする。

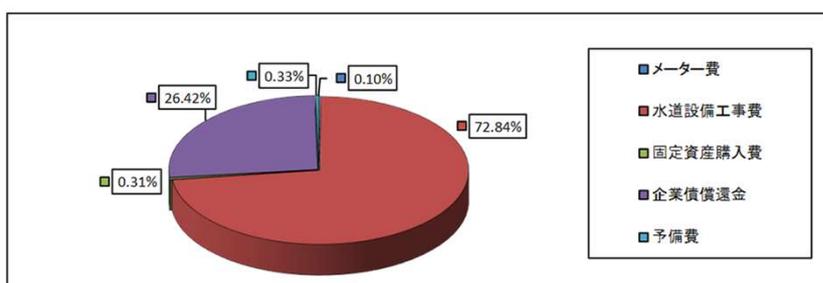
収入構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

収入	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
企業債	400,000	400,000	0	0.0	
出資金	46,846	52,154	▲ 5,308	▲ 10.2	
分担金	203,424	98,905	104,519	105.7	
負担金	40,286	42,295	▲ 2,009	▲ 4.7	
国庫補助金	0	0	0	-	
県補助金	0	0	0	-	
その他補助金	12,858	0	12,858	皆増	
固定資産売却代金	1	1,080	▲ 1,079	▲ 99.9	
計	703,415	594,434	108,981	18.3	

支出構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

支出	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
メーター費	1,586	1,581	5	0.3	
水道設備工事費	1,120,946	1,269,585	▲ 148,639	▲ 11.7	
固定資産購入費	4,800	21,901	▲ 17,101	▲ 78.1	
企業債償還金	406,583	410,893	▲ 4,310	▲ 1.0	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	1,538,915	1,708,960	▲ 170,045	▲ 10.0	

水道事業会計（6）

○令和3年度予算 繰入金内訳表

予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 1 9 節 負担金補助及び交付金			48,235	
	収益的収入	基準内繰入金	32,539	
		統合簡易水道	6,476	土山町簡易水道企業債利子 4 件 借入金63,600,000円の利子557,507円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子8件 借入金626,300,000円の利子4,663,540円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (6,523,111円×10%) + (6,523,111円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債利子 5 件 借入額72,300,000円の利子555,018円の1/2
		高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	25,333	前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額25,333,000円－統合後基準額0円) ×1.0 = 25,333,000円
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	730	児童手当
		基準外繰入金	15,696	
			2,838	甲賀町五反田東線布設替工事企業債利子 1 件 借入金19,000,000円の利子33,418円の事業費割合(0.4012)分 甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子3,193,271円の事業費割合(0.906)分
			12,858	山村辺地等活性化事業交付金 算入対象経費額 25,716,000円の1/2
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金	46,846	
		統合簡易水道	30,337	土山町簡易水道企業債元金4件 借入金63,600,000円の元金3,268,461円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金8件 借入金626,300,000円の元金31,075,538円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (20,762,224円×10%) + (20,762,224円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債元金 5 件 借入額72,300,000円の元金3,490,514円の1/2
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	330	児童手当
		基準外繰入金	16,179	
			16,179	甲賀町五反田東線布設替工事企業債元金 1 件 借入金19,000,000円の元金1,200,610円の事業費割合分 甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金17,935,331円の事業費割合分
9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	消火栓維持管理負担金	45,875	消火栓維持管理に係る負担金 3,670箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり500,000円÷耐用年数40年 = 1年当たり12,500円)
	資本的収入	新設消火栓負担金	500	新設消火栓設置に係る負担金 1箇所×500,000円

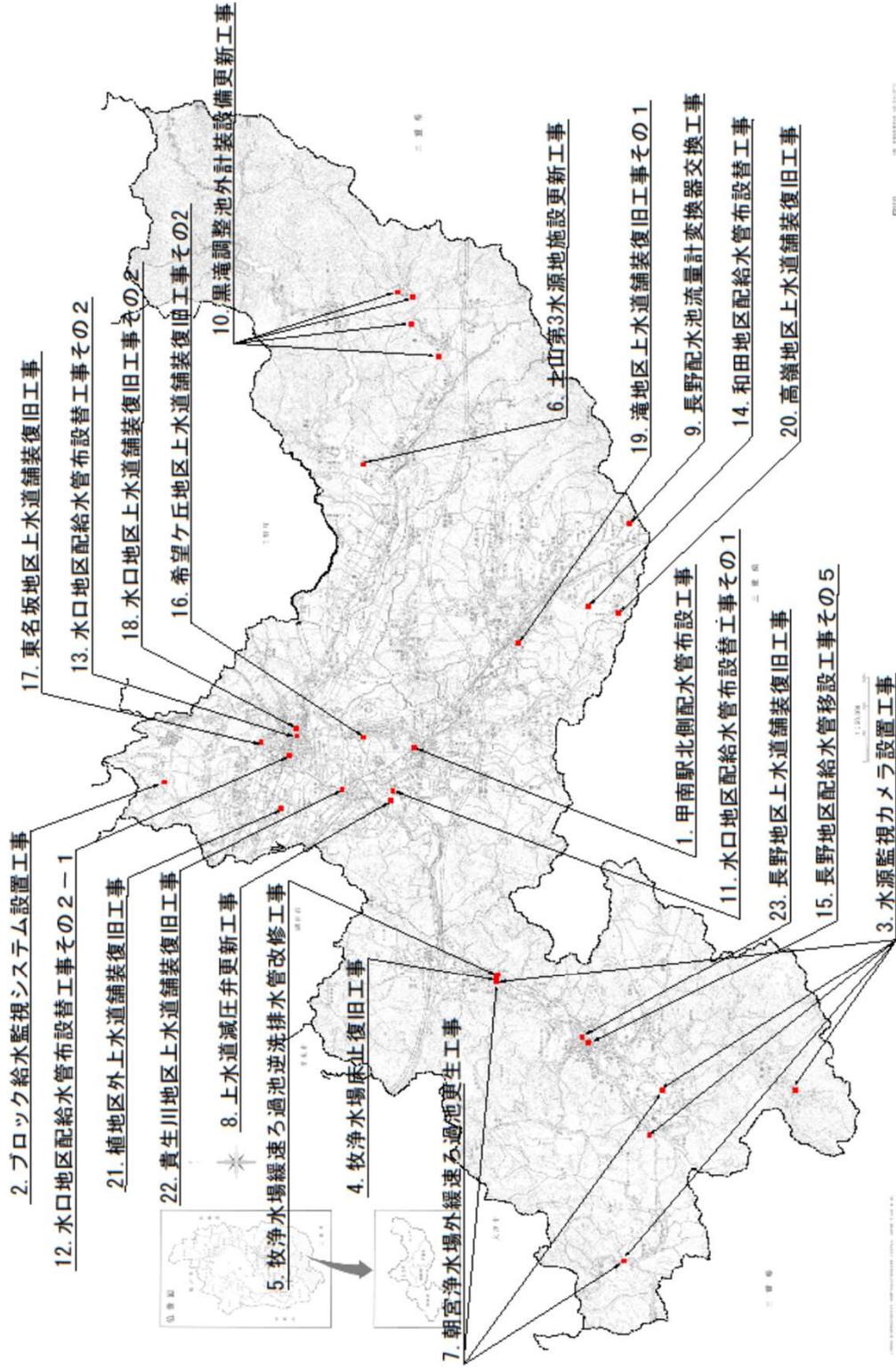
水道事業会計（7）

令和3年度 水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	事業量	備考
建設 工事		1	甲南駅北側配水管布設工事	Φ75 L = 125m	
		2	ブロック給水監視システム設置工事	流量計 1箇所	
		3	水源監視カメラ設置工事	監視カメラ 5箇所（7台）	
改良 工事	施設 更新	4	牧浄水場床止復旧工事	床止工 L = 35m	
		5	牧浄水場緩速ろ過池逆洗排水管改修工事	排水管Φ400 L = 23m	
		6	土山第3水源施設更新工事	取水ポンプΦ100 3台	
		7	朝宮浄水場外緩速ろ過池更生工事	ろ過池 3池	
		8	上水道減圧弁更新工事	減圧弁Φ100 1箇所	
		9	長野配水池流量計変換器交換工事	流量計変換器 1基	
		10	黒滝調整池外計装設備更新工事	計装設備 4箇所	
	老朽 管 更新	11	水口地区配給水管布設替工事その1	Φ50~100 L = 837m	(昭和48)
		12	水口地区配給水管布設替工事その2-1	Φ100~250 L = 598m	(昭和34)
		13	水口地区配給水管布設替工事その2	Φ75 L = 175m	(昭和33)
		14	和田地区配給水管布設替工事	Φ75~150 L = 768m	(昭和38)
		15	長野地区配給水管移設工事その5	Φ20~200 L = 2,290m	(昭和57) 下水道関連
	舗装 復 旧	16	希望ヶ丘地区上水道舗装復旧工事その2	舗装工 A = 6,291㎡	
		17	東名坂地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 4,794㎡	
		18	水口地区上水道舗装復旧工事その2	舗装工 A = 192㎡	
		19	滝地区上水道舗装復旧工事その1	舗装工 A = 4,100㎡	
		20	高嶺地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 6,478㎡	
		21	植地区外上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 2,333㎡	
		22	貴生川地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 3,355㎡	
		23	長野地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 768㎡	

水道事業会計（8）

令和3年度 水道事業 工事箇所図



診療所事業会計（１）

令和３年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和３年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

身近に受診できる地域のかかりつけ医として、市民に必要な診療、市民に信頼される医療サービスを提供します。

【令和３年度事業計画に対する方針】

検温、マスク着用の徹底や発熱患者の動線分離など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、かかりつけ医として必要な医療サービスの提供を行います。

市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制の整備として日曜診療を実施します。また、医師及び看護師の確保に努め老朽化等による医療機器の更新整備を行い安定した診療を確保します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

市立の診療所として地域医療の役割を再確認し、提供するサービスの種類や方向性について地域医療審議会での議論を踏まえ、住民ニーズに合った診療について検討します。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和３年度 当初予算額①	令和２年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (みなくち診療所)	収益的収入	234,300	229,400	4,900
	収益的支出	234,300	229,400	4,900
	資本的収入	1,100	1,100	0
	資本的支出	22,991	11,947	11,044

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (みなくち診療所)	新型コロナウイルス感染症予防対策による材料費等の増【+3,612千円】
	医療用機器の更新等による改良事業費の増【+10,945千円】

診療所事業会計（２）

令和３年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

２３４，３００千円（前年度比 ４，９００千円増 ２．１％増）

【事業方針】

地域により良い医療を提供するために、中期経営計画の改定を実施します。

また、令和３年１月から実施した日曜診療を継続し、市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制を確立します。

【収 入】

- ・地域リハビリテーション事業受託、在宅リハビリテーション事業受託
- ・予防接種、各種検診等による増収

【支 出】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設材料費や施設消耗備品費の増

第４条 予算（資本的事業）

２２，９９１千円（前年度比 １１，０４４千円増 ９２．４％増）

【事業方針】

適正な医療サービスを提供するため、医療機器の更新及び施設改修を実施し計画的に設備投資をします。

【収 入】

- ・国民健康保険特別会計補助金

【支 出】

- ・改良事業の実施（職員駐車場整備工事、診療所出入口整備工事、骨密度測定装置及びX線デジタルラジオグラフィの購入）
- ・企業債の償還元金

診療所事業会計（3）

令和3年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
1. 診療所事業収益			234,300	229,400	4,900		
	1. 医業収益		151,019	140,763	10,256		
		1. 外来収益	129,158	117,943	11,215	外来収益	129,158
		2. その他医業収益	21,861	22,820	△ 959	受託事業収益	4,164
						その他医業収益	17,697
	2. 医業外収益		83,280	88,636	△ 5,356		
		1. 受取利息及び配当金	43	49	△ 6	預金利息	43
		2. 他会計補助金	63,732	69,120	△ 5,388	他会計補助金	63,732
		3. 他会計負担金	12,200	12,200	0	他会計負担金	12,200
		4. 長期前受金戻入	6,379	6,335	44	国庫補助 長期前受金戻入	6,269
						市補助 長期前受金戻入	110
		5. その他医業外収益	926	932	△ 6	その他 医業外収益	926
	3. 特別利益		1	1	0		
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1

診療所事業会計（４）

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
1. 診療所事業費用			234,300	229,400	4,900		
	1. 医療費用		230,029	225,342	4,687		
		1. 給与費	173,013	173,117	△ 104	報酬	54,659
						給料	48,275
						手当	39,113
						賞与引当金繰入額	6,921
						法定福利費	24,045
		2. 材料費	20,248	16,042	4,206	薬品費	8,980
						施設材料費	10,392
						施設消耗備品費	876
		3. 経費	23,640	24,165	△ 525	報償費	45
						旅費	423
						消耗品費	1,431
						消耗備品費	126
						光熱水費	2,096
						食糧費	1
						印刷製本費	50
						修繕費	862
						保険料	113
						賃借料	6,851
						通信運搬費	509
						委託料	6,697
						手数料	1,177
						諸会費	120
						交際費	10
						雑費	3,129
		4. 減価償却費	12,766	11,656	1,110	建物減価償却費	5,202
						器械備品減価償却費	7,564
		5. 資産減耗費	2	2	0	たな卸資産減耗費	1
						固定資産除却費	1
		6. 研究研修費	360	360	0	図書費	160
						旅費	100
						研修費	100
	2. 医療外費用		3,701	3,500	201		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,381	2,480	△ 99	企業債利息	2,331
						一時借入金利息	50
		2. 消費税及び地方消費税	1,300	1,000	300	消費税及び地方消費税	1,300
		3. 雑支出	20	20	0	雑支出	20
	3. 特別損失		70	58	12		
		2. 過年度損益修正損	70	58	12	過年度損益修正	70
	4. 予備費		500	500	0		
		1. 予備費	500	500	0	予備費	500

診療所事業会計（5）

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の収入			1,100	1,100	0		
	2.補助金		1,100	1,100	0		
		1.補助金	1,100	1,100	0	他会計補助金	1,100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
						区 分	金 額	
1.資本の支出			22,991	11,947	11,044			
	1.建設改良費		17,688	6,743	10,945			
		1.改良事業費		17,688	6,743	10,945	土 地	280
							建 物	4,021
						医療機器整備	13,387	
	2.企業債償還金			5,303	5,204	99		
1.企業債償還金			5,303	5,204	99	償 還 元 金	5,303	

介護老人保健施設事業会計（1）

令和3年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和3年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

介護サービスの充実を図り、家族の介護負担の軽減に向けた介護サービスを実施します。

在宅医療推進センターを拠点として専門職の相談員を配置し、市内医療・介護機関等と連携を図りながら、居宅介護に必要な保健・医療・福祉サービスの最適な利用相談を行うなど居宅介護の充実を図ります。

【令和3年度事業計画に対する方針】

検温、マスク着用の徹底や面会時間の制限など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、介護職員の確保に努め、利用者に寄り添った介護サービスの提供を行います。

また、「抱え上げない介護」を実践し、入所サービスは通所リハビリテーションと一体的に取り組み、在宅生活支援として、自立をめざした介護サービスの展開を進めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

住民ニーズに合った介護サービス及び施設の在り方について、地域医療審議会での議論を踏まえ検討します。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和3年度 当初予算額①	令和2年度 当初予算額②	差引 (①-②)
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	収益的収入	329,000	324,700	4,300
	収益的支出	329,000	324,700	4,300
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	20,182	13,018	7,164

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	一般会計繰入金（経営基盤強化分）の減【▲24,000千円】
	新型コロナウイルス感染症予防対策による材料費の増【+1,000千円】
	設備老朽化に伴う修繕実施による改良事業費の増【+6,940千円】

介護老人保健施設事業会計（２）

令和３年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

３２９，０００千円（前年度比 ４，３００千円増 １．３％増）

【事業方針】

家族の介護負担軽減に向けた介護サービスを実施します。介護相談や居宅介護支援を行い、長期・短期入所、通所リハビリテーション事業を進めます。利用者にも介護職員にもメリットのある「抱え上げない介護」を推進します。

【収 入】

- ・利用者に寄り添った入所・居宅事業の提供
- ・在宅医療推進センター事業の拡充

【支 出】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設材料費や施設消耗品費の増
- ・土日直業務の委託

第４条 予算（資本的事業）

２０，１８２千円（前年度比 ７，１６４千円増 ５５．０％増）

【収 入】

な し

【支 出】

- ・改良事業の実施（職員駐車場整備工事、空調室外機保全整備、移動式リフト購入、公営企業会計システム更新）
- ・企業債の償還元金

介護老人保健施設事業会計（3）

令和3年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
1. 介護老人保健施設事業収益			329,000	324,700	4,300		
	1. 施設運営事業収益		215,596	188,758	26,838		
		1. 入所事業収益	136,951	120,579	16,372	入所収益	136,951
		2. 居宅事業収益	53,555	45,214	8,341	通所収益	53,555
		3. 居宅介護支援事業収益	2,032	2,067	△ 35	居宅介護支援事業収益	2,032
		4. その他事業収益	23,058	20,898	2,160	その他事業収益	23,058
	2. 施設運営事業外収		113,403	135,941	△ 22,538		
		1. 受取利息及び配当金	43	49	△ 6	預金利息	43
		2. 他会計補助金	97,000	120,000	△ 23,000	他会計補助金	97,000
		3. 他会計負担金	3,123	3,046	77	他会計負担金	3,123
		4. 長期前受金戻入	836	795	41	国庫補助 長期前受金戻入	819
						県補助 長期前受金戻入	17
		5. その他事業外収益	12,401	12,051	350	その他 事業外収益	12,401
	3. 特別利益		1	1	0		
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1

介護老人保健施設事業会計（４）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設事業費用			329,000	324,700	4,300		
	1. 施設運営事業費用		323,065	318,542	4,523		
		1. 給 与 費	231,732	229,232	2,500	報 酬	16,032
						給 料	106,267
						手 当	52,421
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,245
						法 定 福 利 費	44,767
		2. 材 料 費	17,434	16,278	1,156	薬 品 費	754
						施 設 材 料 費	2,934
						給 食 材 料 費	13,181
						施 設 消 耗 備 品 費	565
		3. 経 費	55,145	54,221	924	報 償 費	45
						旅 費	492
						消 耗 品 費	1,362
						消 耗 備 品 費	100
						光 熱 水 費	10,173
						燃 料 費	1,657
						食 糧 費	4
						印 刷 製 本 費	177
						修 繕 費	1,098
						保 険 料	371
						賃 借 料	2,490
						通 信 運 搬 費	871
						委 託 料	23,570
						手 数 料	455
						諸 会 費	22
						雑 費	12,258
		4. 減 価 償 却 費	18,331	18,388	△ 57	建 物 減 価 償 却 費	18,016
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	315
						車 両 減 価 償 却 費	0
		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固 定 資 産 除 却 費	1
		6. 研 究 研 修 費	421	421	0	図 書 費	160
						旅 費	40
						研 修 費	221
	2. 施設運営事業外費用		5,635	5,858	△ 223		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,634	5,857	△ 223	企 業 債 利 息	5,584
						一 時 借 入 金 利 息	50
		2. 雑 支 出	1	1	0	雑 支 出	1
	3. 特 別 損 失		200	200	0		
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200
	4. 予 備 費		100	100	0		
		1. 予 備 費	100	100	0	予 備 費	100

介護老人保健施設事業会計（5）

資本の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の支出			20,182	13,018	7,164		
	1.建設改良費		6,940	0	6,940		
		1.改良事業費	6,940	0	6,940	土 地	698
						建 物	2,442
						器具及び備品	3,800
	2.企業債償還金		13,242	13,018	224		
		1.企業債償還金	13,242	13,018	224	償 還 元 金	13,242

下水道事業会計（１）

令和３年度当初予算の概要【上下水道部】

1 令和３年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

下水道事業の健全経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図ります。

また、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づく公共下水道施設と浸水対策施設の整備を進めます。

【令和３年度事業計画に対する方針】

公共下水道施設や浸水対策施設の整備を継続して進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新や不明水対策、また農業集落排水処理施設の公共下水道への接続を進め、効率的な下水道事業経営を構築します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

信楽町長野地区における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めるとともに、下水道施設にかかる将来の維持管理経費や更新工事費を削減するため施設の統廃合を図ります。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和３年度 当初予算額①	令和２年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,587,593	3,697,521	▲ 109,928
	収益的支出	3,587,593	3,662,291	▲ 74,698
下水道課	資本的収入	1,766,664	1,647,555	119,109
	資本的支出	3,005,326	2,872,796	132,530

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	農業集落排水施設機能強化・浸水対策の事業増【+309,005千円】 公共下水道処理場設備更新の事業減【▲135,932千円】
	施設使用料（収入）の減【▲50,415千円】、企業債利子の減【▲39,745千円】

下水道事業会計（２）

主要事業の予算

《下水道事業会計》

(単位：千円)

No	種別	事業名及び概要		令和3年当初予算額		予算の内訳		
1		事業名	汚水管渠流域処理区整備事業	事業予算額 18,000		・委託料 ・工事費	1,000 17,000	
		予算書頁	309	流域処理区（水口・甲賀・甲南地域）の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を進めます。	国庫			
		担当課	下水道課		県費			
					地方債			17,100
		その他						
				一般財源	900			
2		事業名	汚水管渠信楽処理区整備事業	事業予算額 533,852		・委託料 ・工事費 ・補償費	107,762 280,190 145,900	
		予算書頁	309	信楽町長野地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため下水道整備を進めます。	国庫			114,116
		担当課	下水道課		県費			
					地方債			393,043
		その他						
				一般財源	26,693			
3		事業名	汚水管渠長寿命化対策事業	事業予算額 1,760		・工事費	1,760	
		予算書頁	297	甲南町希望ヶ丘地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道管渠及び蓋の長寿命化工事を進めます。	国庫			
		担当課	下水道課		県費			
					地方債			
		その他						
				一般財源	1,760			
4		事業名	汚水処理場長寿命化対策事業	事業予算額 8,100		・委託料	8,100	
		予算書頁	309	公共用水域の水質保全を図るため、土山オー・デュ・プールの長寿命化工事を進めます。	国庫			4,050
		担当課	下水道課		県費			
					地方債			3,600
		その他						
				一般財源	450			
5		事業名	浸水対策施設整備事業	事業予算額 360,000		・委託料 ・工事費 ・補償費	5,000 305,000 50,000	
		予算書頁	309	水害に強いまちを作るとともに、安全・安心、快適な生活環境の実現のため、浸水対策工事を進めます。	国庫			172,500
		担当課	下水道課		県費			
					地方債			187,500
		その他						
				一般財源	0			

下水道事業会計（3）

収益的収支においては、下水道への接続による水洗化世帯の増加を見込んだ使用料収入を計上しています。しかしながら、コロナ禍の影響による収益の悪化が見込まれること、下水道施設の維持管理や企業債償還等に多額の費用を要することなどから、引き続き適正かつ効率的な施設の管理と未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

施設管理については、終末処理場をはじめ、管渠、マンホールポンプ等の経年劣化による設備の更新など、施設の機能確保や適正な汚水処理を行います。

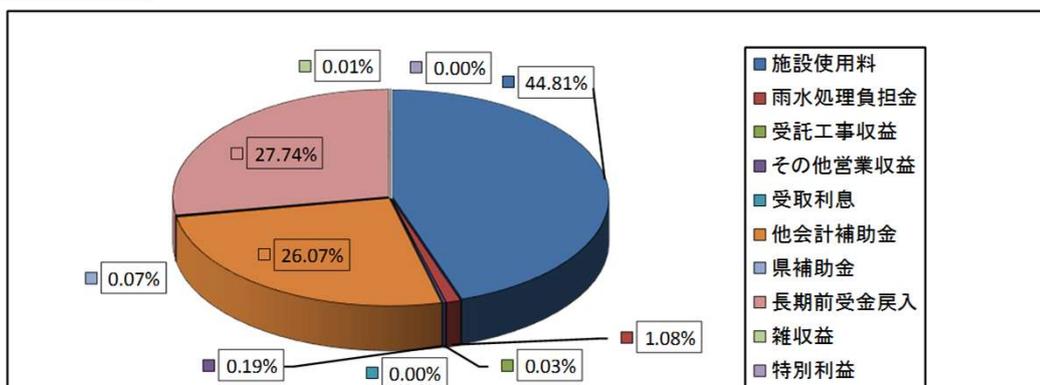
施設整備においては、安心安全で快適な生活環境構築のため、汚水処理施設構想に基づき、引き続き信楽地域等の管渠整備工事のほか、農業集落排水処理施設の公共下水道接続設計、中央雨水幹線整備工事等を推進します。

○収益的収支（汚水を処理するための財源と費用）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

(合算)	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
収益	3,587,593	3,697,521	▲ 109,928	▲ 3.0	
費用	3,587,593	3,662,291	▲ 74,698	▲ 2.0	
収支	0	35,230	▲ 35,230	▲ 100.0	

収益構成 (合算)

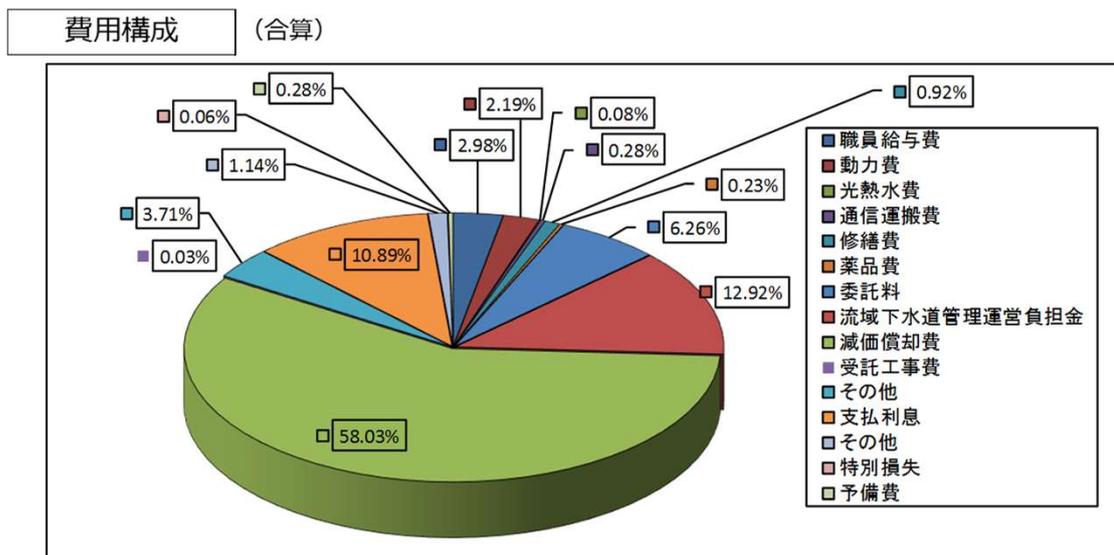


(合算)

〔単位：千円、% 消費税込み〕

収益		令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
営業収益	施設使用料	1,607,688	1,658,103	▲ 50,415	▲ 3.0	
	雨水処理負担金	38,825	38,903	▲ 78	▲ 0.2	
	受託工事収益	1,000	3,100	▲ 2,100	▲ 67.7	
	その他営業収益	6,940	7,450	▲ 510	▲ 6.8	
営業外収益	受取利息	17	28	▲ 11	▲ 39.3	
	他会計補助金	935,417	984,658	▲ 49,241	▲ 5.0	
	県補助金	2,459	2,105	354	16.8	
	長期前受金戻入	995,022	1,002,938	▲ 7,916	▲ 0.8	
	雑収益	223	234	▲ 11	▲ 4.7	
	特別利益	2	2	0	0.0	
計		3,587,593	3,697,521	▲ 109,928	▲ 3.0	

下水道事業会計（４）



(合算)

[単位：千円、% 消費税込み]

費用	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
職員給与費	106,990	98,545	8,445	8.6	
動力費	78,612	83,484	▲ 4,872	▲ 5.8	
光熱水費	2,845	3,370	▲ 525	▲ 15.6	
通信運搬費	9,951	11,428	▲ 1,477	▲ 12.9	
修繕費	33,169	26,207	6,962	26.6	
薬品費	8,400	7,421	979	13.2	
委託料	224,508	228,047	▲ 3,539	▲ 1.6	
流域下水道管理運営負担金	463,567	468,100	▲ 4,533	▲ 1.0	
減価償却費	2,081,723	2,095,849	▲ 14,126	▲ 0.7	
受託工事費	1,000	3,100	▲ 2,100	▲ 67.7	
その他	133,254	146,707	▲ 13,453	▲ 9.2	
営業外費用					
支払利息	390,706	430,451	▲ 39,745	▲ 9.2	
その他	40,768	47,382	▲ 6,614	▲ 14.0	
特別損失	2,100	2,200	▲ 100	▲ 4.5	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	
計	3,587,593	3,662,291	▲ 74,698	▲ 2.0	

下水道事業会計（５）

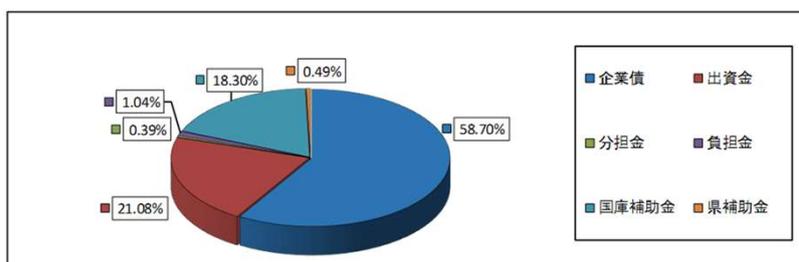
○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

(合算)	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
収入	1,766,664	1,647,555	119,109	7.2	
支出	3,005,326	2,872,796	132,530	4.6	
収支	▲ 1,238,662	▲ 1,225,241	▲ 13,421	1.1	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,238,662千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,842千円、当年度分損益勘定留保資金1,088,701千円、繰越利益剰余金処分額80,119千円で補てんする。

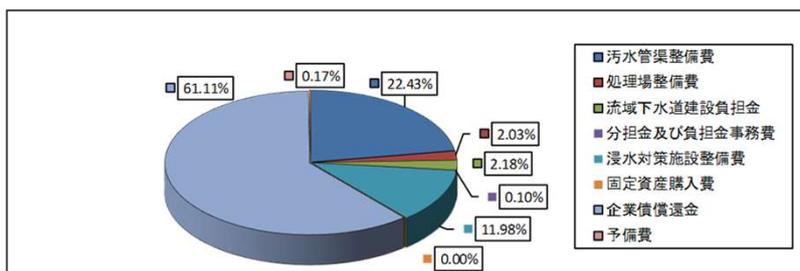
収入構成 (合算)



〔単位：千円、% 消費税込み〕

(合算)	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
収入					
企業債	1,037,000	852,000	185,000	21.7	
出資金	372,490	403,886	▲ 31,396	▲ 7.8	
分担金	6,902	10,279	▲ 3,377	▲ 32.9	
負担金	18,321	39,023	▲ 20,702	▲ 53.1	
国庫補助金	323,251	337,916	▲ 14,665	▲ 4.3	
県補助金	8,700	4,451	4,249	95.5	
計	1,766,664	1,647,555	119,109	7.2	

支出構成 (合算)



〔単位：千円、% 消費税込み〕

(合算)	令和3年度	令和2年度	比較	増減率	備考
支出					
污水管渠整備費	674,119	754,993	▲ 80,874	▲ 10.7	
処理場整備費	60,891	107,087	▲ 46,196	▲ 43.1	
流域下水道建設負担金	65,551	64,505	1,046	1.6	
分担金及び負担金事務費	2,988	3,917	▲ 929	▲ 23.7	
浸水対策施設整備費	360,085	100,085	260,000	259.8	
固定資産購入費	0	20,241	▲ 20,241	▲ 100.0	
企業債償還金	1,836,692	1,816,968	19,724	1.1	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	3,005,326	2,872,796	132,530	4.6	

下水道事業会計（6）

■令和3年度予算 繰入金内訳表

予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
6款 農林水産業費 2項 土地改良費 3目 農業集落排水事業費 19節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 高度処理費 臨時財政特別債等 分流式下水道に要する経費 水質規制費 基準外繰入金	296,288 195,602 13,576 2,094 179,437 495 100,686 94,664	(高度処理の資本費+高度処理維持管理費)×1/2 特例措置分利息+臨特債利息 污水維持管理費+資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 水質検査費用 施設維持に要する経費 特定財源を除く污水維持管理費+特定の財源を除く資本費 -料金収入-他の繰入基準による繰入-分流式下水道に要する経費 6,022 高度処理維持管理事業交付金分(県自治振興交付金額)
24節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特別債等 基準外繰入金	125,595 24,440 24,440 101,155 101,155	特例措置分元金+臨特債元金 分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 -基準内の分流式下水道に要する経費
8款 土木費 4項 都市計画費 4目 下水道費 19節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 雨水処理費 水質規制費 不明水処理費 高度処理費 高資本対策経費 臨時財政特別債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他(流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 分流式下水道に要する経費 地方公営企業職員に係る児童 手当に要する経費 災害復旧事業債	677,954 677,954 38,825 2,915 72,255 25,791 356,766 3,429 30,204 1,241 599 331 145,256 336 6	維持管理費+(減価償却費-長期前受金戻入)+利息 水質検査費用 不明水量×維持管理費 (高度処理の資本費+高度処理維持管理費)×1/2 前々年度の算定対象資本費と年間有収水量を用いて算出 特例措置分利息+臨特債利息 普及特対分利息×55% 緊急下水道特定事業債利息 流域・臨時措置分利息 特別措置分利息 污水維持管理費+資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 児童手当 6 災害復旧事業債利息×1/2
24節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特別債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他(流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 災害復旧事業債 地方公営企業職員に係る児童 手当に要する経費 基準外繰入金	246,895 172,037 24,685 133,061 7,707 2,892 2,960 516 216 74,858 74,858	特例措置分元金+臨特債元金 普及特対分償還元金×55% 緊急下水道特定事業債償還元金 流域・臨時措置分元金 特別措置分償還元金 児童手当 分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 -基準内の分流式下水道に要する経費

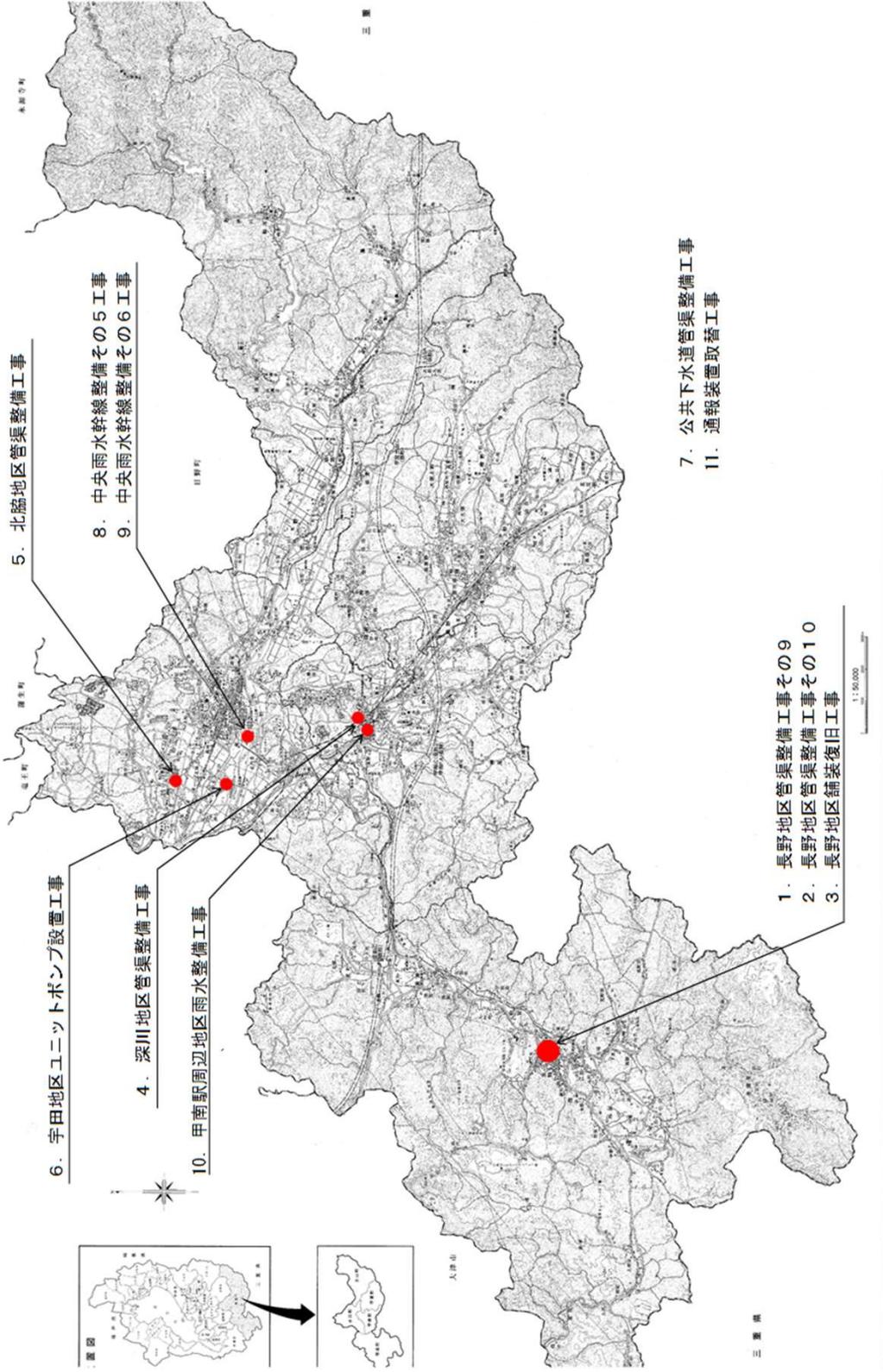
下水道事業会計（7）

令和3年度 公共下水道事業 工事一覧

事業区分			番号	工事名	事業量	備考
建設 工事	汚水	地方 創 生	1	長野地区管渠整備工事その9	推進・開削工Φ150~200 L=1,520m	
			2	長野地区管渠整備工事その10	開削工Φ150~250 L=1,290m	
			3	長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=3,150m ²	
		単 独	4	深川地区管渠整備工事	開削工Φ150 L=110m	
			5	北脇地区管渠整備工事	開削工Φ200 L=80m	
			6	宇田地区ユニットポンプ設置工事	ユニットポンプ設置工 1基	
			7	公共下水道管渠整備工事	汚水樹設置工 50箇所	
	雨水	防 災 ・ 安 全	8	中央雨水幹線整備その5工事	開削工BOX□1400 L=150m	
			9	中央雨水幹線整備その6工事	開削工BOX□2800× 2100 L=30m	
			10	甲南駅周辺地区雨水整備工事	推進工Φ1,350 L=90m	
改良 工事	汚水	単 独	11	通報装置取替工事	通報装置取替工 20箇所	

下水道事業会計（8）

令和3年度 公共下水道事業 工事箇所図



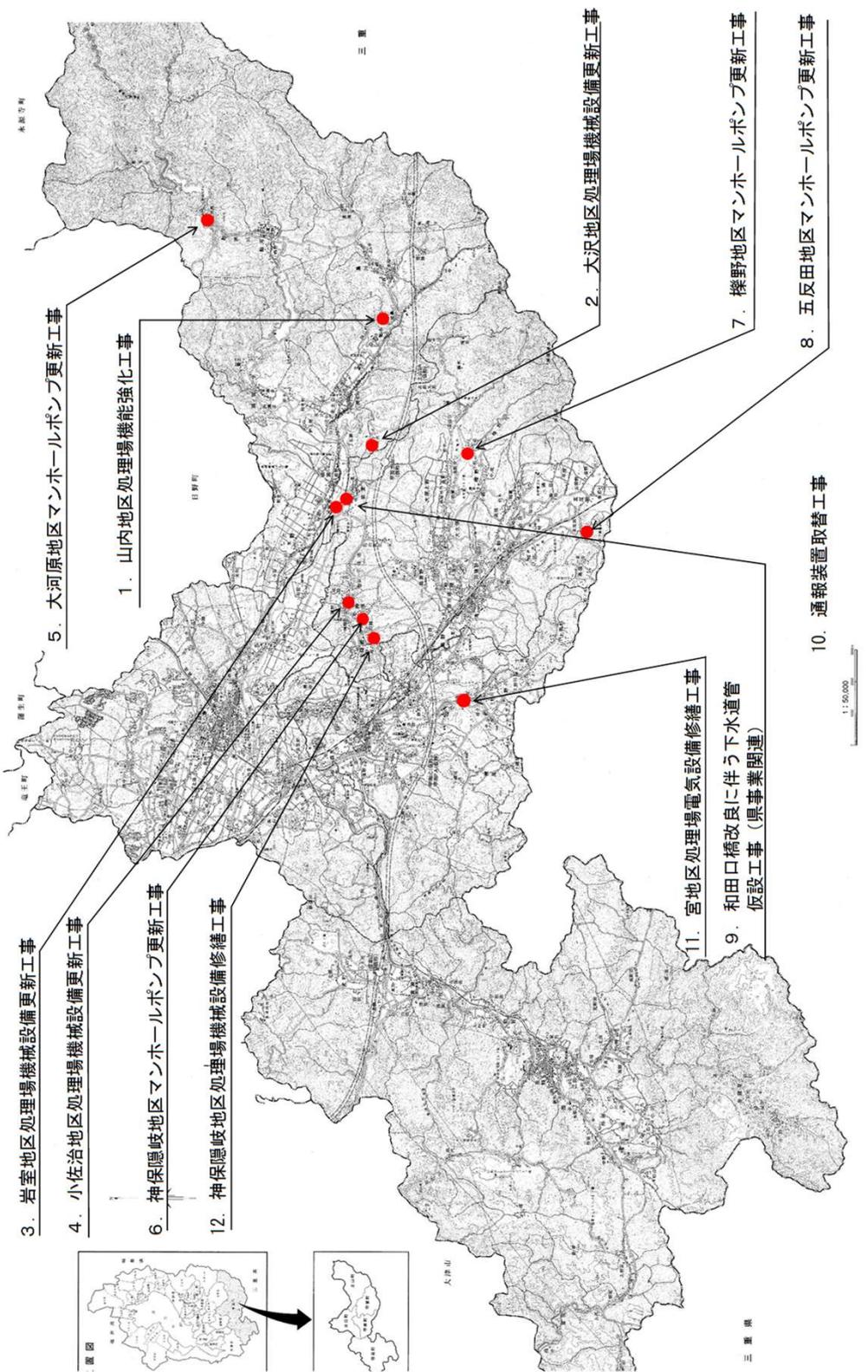
下水道事業会計（9）

令和3年度 農業集落排水事業 工事一覧

事業名		番号	工事名	事業量	備考	
改良工事	汚水	農山漁村	1	山内地区処理場機能強化工事	電気・機械設備工 1式	
		単独	2	大沢地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
			3	岩室地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
			4	小佐治地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
			5	大河原地区マンホールポンプ更新工事	ポンプ設置工 1基	
			6	神保隠岐地区マンホールポンプ更新工事	ポンプ設置工 1基	
			7	櫛野地区マンホールポンプ更新工事	ポンプ設置工 1基	
			8	五反田地区マンホールポンプ更新工事	ポンプ設置工 1基	
			9	和田口橋改良に伴う下水道管仮設工事 (県事業関連)	施設移設工 1式	
			10	通報装置取替工事	通報装置取替工 23箇所	
保存工事	汚水	単独	11	宮地区処理場電気設備修繕工事	電気設備工 1式	
			12	神保隠岐地区処理場機械設備修繕工事	機械設備工 1式	

下水道事業会計 (10)

令和3年度 農業集落排水事業 工事箇所図





滋賀県
甲賀市